

平成22年度

決算に係る主要な施策
の成果に関する報告書

(特別会計)

(公営企業会計)

島 田 市

地方自治法第233条第5項の規定による平成22年度特別会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績及び地方公営企業法第30条第6項の規定による平成22年度事業報告書は次のとおりである。

平成23年9月

島田市長 桜井勝郎

目 次

	成果報告書 の ペ ー ジ	決 算 書 の ペ ー ジ
特 別 会 計		
国民健康保険事業 -----	2 -----	2 1
簡易水道事業 -----	1 2 -----	4 3
土地取得事業 -----	1 4 -----	5 4
休日急患診療事業 -----	1 5 -----	6 6
老人保健医療事業 -----	1 7 -----	7 7
公共下水道事業 -----	1 9 -----	8 8
介護保険事業 -----	2 3 -----	1 1 1
介護サービス事業 -----	3 7 -----	1 3 5
後期高齢者医療事業 -----	3 9 -----	1 4 6
公 営 企 業 会 計		
水 道 事 業 -----	4 2 -----	1 5 1
病 院 事 業 -----	5 5 -----	1 7 9

特 別 会 計

(単位：千円)

区分	平成 22 年度		平成 21 年度	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	9,634,824	9,088,087	9,333,172	8,901,727
簡易水道事業	113,118	108,084	137,940	133,243
土地取得事業	459,984	459,984	270,279	270,279
休日急患診療事業	17,769	11,487	16,900	11,974
老人保健医療事業	10,438	10,438	79,155	68,848
公共下水道事業	797,893	776,332	1,003,463	976,292
介護保険事業	6,122,439	6,081,443	5,767,510	5,670,794
介護サービス事業	76,748	49,081	79,692	50,329
後期高齢者医療事業	922,617	920,326	1,611,100	1,610,138
合計	18,155,830	17,505,262	18,299,211	17,693,624

国民健康保険事業

○国民健康保険事業の状況

平成22年度末の島田市国民健康保険の被保険者数は27,214人で対前年度300人減、市の人口に対しての加入率は、26.5%である。

また、療養給付費（一般・退職）は、5,608,319千円で、対前年度155,251千円の増である。

国保税収入は、2,238,821千円で、対前年度149,648千円の減である。厳しい社会経済状況の中で、課税標準となる被保険者の前年所得が大幅に減ったことに加え、22年4月から適用された非自発的失業者軽減の影響もあり、所得割の調定額が大きく落ち込んでいる。但し収納率については、徴収努力により、現年課税分が91.57%、滞納繰越分が15.34%で、いずれも前年度の数値を上回っている。

1 被保険者加入状況

区 分		22年度末現在	21年度末現在	
市全体	世帯数（世帯）	35,495	35,268	
	人 口（人）	102,870	103,367	
国 保 加 入 者	世 帯（世帯）	15,034	15,082	
	被 保 険 者	一 般（人）	25,237	25,724
		退 職（人）	1,977	1,790
		老 人（人）	0	0
		計（人）	27,214	27,514
加入率	世 帯（%）	42.4	42.8	
	被保険者数（%）	26.5	26.6	

2 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分		22年度	21年度
歳 入 総 額	A	9,634,824	9,333,173
歳 出 総 額	B	9,088,087	8,901,727
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 形 式 収 支 A - B ）	C	546,737	431,446
翌年度へ繰り越すべき財源 （ 繰 越 明 許 費 繰 越 額 ）	D	0	0
療養給付費等国庫負担金及び 療養給付費等交付金精算額	精算交付額	E	79,453
	精算返還額	F	62,913
実 質 収 支	C-D	G	431,446
	G+E-F	H	394,353
一 般 会 計 繰 入 金 （ 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 ）		449,587 (259,873)	411,263 (222,154)
う ち 財 源 補 て ん 的 な も の	I	41,500	46,642
基 金 繰 入 金	J	392,313	0

再 差 引 収 支 額	G-I-J		112,924	384,804
	H-I-J		129,464	347,711

基 金 現 在 額			154,514	546,752
-----------	--	--	---------	---------

3 平成22年度 国民健康保険税収入状況 (単位：円)

科 目		調定額	収納額	不能欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
国民健康保険税		3,195,966,318	2,238,821,467	40,486,630	916,658,221	70.05	
一 般	現年課税	医療給付費	1,455,824,113	1,330,914,507	423,624	124,485,982	91.42
		後期支援金	433,359,271	393,249,200	95,176	40,014,895	90.74
		介護納付金	176,849,066	155,407,354	4,200	21,437,512	87.88
	滞納繰越	医療給付費	703,787,298	105,930,197	35,874,181	561,982,920	15.05
		後期支援金	79,728,651	12,078,023	384,946	67,265,682	15.15
		介護納付金	88,510,070	12,271,110	2,754,993	73,483,967	13.86
	計	2,938,058,469	2,009,850,391	39,537,120	888,670,958	68.41	
(前年度)	3,075,688,290	2,147,457,480	46,049,897	882,180,913	69.82		
退 職	現年課税	医療給付費	143,044,676	138,732,805		4,311,871	96.99
		後期支援金	41,409,542	40,155,753		1,253,789	96.97
		介護納付金	43,389,432	42,016,401		1,373,031	96.84
	滞納繰越	医療給付費	24,333,281	6,650,507	861,284	16,821,490	27.33
		後期支援金	2,072,285	503,946	22,948	1,545,391	24.32
		介護納付金	3,658,633	911,664	65,278	2,681,691	24.92
	計	257,907,849	228,971,076	949,510	27,987,263	88.78	
(前年度)	271,830,474	241,011,986	897,683	29,920,805	88.66		
現年課税	医療給付費 計	1,598,868,789	1,469,647,312	423,624	128,797,853	91.92	
	後期支援金 計	474,768,813	433,404,953	95,176	41,268,684	91.29	
	介護納付金 計	220,238,498	197,423,755	4,200	22,810,543	89.64	
	合 計	2,293,876,100	2,100,476,020	523,000	192,877,080	91.57	
	(前年度)	2,482,928,800	2,264,885,213	467,000	217,576,587	91.22	
滞納繰越	医療給付費 計	728,120,579	112,580,704	36,735,465	578,804,410	15.46	
	後期支援金 計	81,800,936	12,581,969	407,894	68,811,073	15.38	
	介護納付金 計	92,168,703	13,182,774	2,820,271	76,165,658	14.30	
	合 計	902,090,218	138,345,447	39,963,630	723,781,141	15.34	
	(前年度)	864,589,964	123,584,253	46,480,580	694,525,131	14.29	
督促手数料		452,160	452,160		0	100.00	
延滞金	一 般	5,117,814	5,117,814		0	100.00	
	退 職	226,756	226,756		0	100.00	
	合 計	5,344,570	5,344,570	0	0	100.00	

収納率を前年と比較すると、現年課税分が0.35%増、滞納繰越分が1.05%増となっている。

経済社会状況が急激に悪化する中、国保税徴収をとりまく厳しい状況は今後も続くと思われるが、担税能力のある滞納者に対しては催告や滞納処分を強化するなど、税収の確保に努めていきたい。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 保険給付費	決算額 6,325,003,701円
1項 療養諸費	決算額 5,680,904,265円
1目 一般被保険者療養給付費	決算額 5,193,449,755円

一般被保険者療養給付費支給状況

(単位：円)

区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額	
給 付 額	406,037	7,112,380,336	5,193,449,755	1,719,432,116	199,498,465	
第三者納付金	△65	△5,907,759	△4,034,692	△1,832,502	△40,565	
返 納 金	△28	△211,150	△149,204	△61,707	△239	
差引実質給付	405,944	7,106,261,427	5,189,265,859	1,717,537,907	199,457,661	
給付割合別内訳	高齢受給者(一般) 8割	119,762	2,079,903,815	1,658,336,945	292,573,093	128,993,777
	高齢受給者(一定以上所得者) 7割	7,845	148,295,668	103,592,681	44,400,642	302,345
	未就学児 8割	14,329	152,083,838	121,333,444	28,962,949	1,787,445
	就学児以上70歳未満 7割	264,008	4,725,978,106	3,306,002,789	1,351,601,223	68,374,094

(入院・入院外・歯科等の内訳)

(単位：円)

区 分	件 数 (件)	日(食)数 (日、回)	費 用 額	1 件 当 たり 日 数 (日、食)	1日(食) 当 たり 費 用 額	1 件 当 たり 費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額
入 院	5,227	82,972	2,360,575,110	15.87	28,450	451,612	92,138
入院外	212,920	334,903	2,616,311,001	1.57	7,812	12,288	102,120
歯 科	33,616	76,707	453,401,360	2.28	5,911	13,488	17,697
小 計	251,763	494,582	5,430,287,471	1.96	10,980	21,569	211,955
調 剤	154,089	(195,505)	1,523,185,724	1.27	7,791	9,885	59,453
食 事	(5,000)	(219,057)	146,955,082	43.81	671	29,391	5,736
訪 問	92	640	5,833,150	6.96	9,114	63,404	228
合 計	405,944	495,222	7,106,261,427	1.22	14,350	17,506	277,372

1人当たり費用額は、一般被保険者の年度平均人数25,620人で算出したものである。

医療費について、前年度と比較すると、件数で0.10%の減、費用額で2.36%の増、1人当たり費用額で3.69%の増となった。

2目 退職被保険者等療養給付費

決算額

414,868,533円

退職被保険者等療養給付費支給状況

(単位：円)

区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給 付 額	35,589	593,104,084	414,868,533	170,201,654	8,033,897
第三者納付金	△21	△1,341,300	△941,045	△400,255	0
返 納 金	△1	△6,600	△4,620	△1,980	0

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
差引実質給付		35,567	591,756,184	413,922,868	169,799,419	8,033,897	
給付割合別内訳	就学児以上 7割	35,567	591,756,184	413,922,868	169,799,419	8,033,897	
	未就学児 8割	0	0	0	0	0	

(入院・入院外・歯科等の内訳)

(単位：円)

区 分	件 数 (件)	日(食)数 (日、回)	費 用 額	1 件 当たり 日 数 (日、食)	1日(食) 当たり 費用額	1 件 当たり 費用額	1 人 当たり 費用額
入 院	293	2,876	135,560,156	9.82	47,135	462,663	71,011
入院外	18,501	29,374	265,177,263	1.59	9,028	14,333	138,909
歯 科	3,207	7,265	42,631,200	2.27	5,868	13,293	22,332
小 計	22,001	39,515	443,368,619	1.80	11,220	20,152	232,252
調 剤	13,554	(17,277)	142,881,079	1.27	8,270	10,542	74,846
食 事	(275)	(6,977)	4,747,986	25.37	681	17,265	2,487
訪 問	12	82	758,500	6.83	9,250	63,208	397
合 計	35,567	39,597	591,756,184	1.11	14,944	16,638	309,982

1人当たり費用額は、退職被保険者等の年度平均人数1,909人で算出したものである。

医療費について、前年度と比較すると、件数で4.37%、費用額で8.25%、1人当たり費用額で0.74%の増となった。

3目 一般被保険者療養費 決算額 55,045,659円

一般被保険者療養費支給状況 (単位：円)

区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給 付 額	8,114	74,821,741	55,045,659	17,907,186	1,868,896
第三者納付金	0	0	0	0	0
指定公費負担額	0	0	△341,338	0	341,338
差引実質給付	8,114	74,821,741	54,704,321	17,907,186	2,210,234

主な内容は、柔道整復施術療養費である。

療養費について、前年度と比較すると、件数で13.03%、費用額で12.09%の増となった。

4目 退職被保険者等療養費 決算額 3,651,290円

退職被保険者等療養費支給状況 (単位：円)

区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給 付 額	625	5,216,257	3,651,290	1,564,967	0
第三者納付金	0	0	0	0	0
差引実質給付	625	5,216,257	3,651,290	1,564,967	0

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
主な内容は、柔道整復施術療養費である。 療養費について、前年度と比較すると、件数で2.80%、費用額で5.40%の増となった。				
5目 審査支払手数料	決算額	13,889,028円		
審査支払手数料内訳 (単位：円)				
	区 分	単価	件数 (件)	金額
22 年 度	診 療 報 酬 分	30	440,184	13,205,520
	柔 道 整 復 分	84	8,137	683,508
	合 計			13,889,028
2項 高額療養費	決算額	596,341,536円		
1目 一般被保険者高額療養費	決算額	552,960,986円		
一般被保険者高額療養費支給状況 (単位：円)				
	区 分	件数 (件)	支 給 額	内 訳
				現金給付分 現物給付分
	給 付 額	9,504	552,960,986	97,948,522 455,012,464
	第三者納付金	△2	△133,878	0 △133,878
	返 納 金	0	0	0 0
	差引実質給付	9,502	552,827,108	97,948,522 454,878,586
高額療養費について前年度と比較すると、件数で7.11%、支給額で7.85%の増となった。				
2目 退職被保険者等高額療養費	決算額	43,089,636円		
退職被保険者等高額療養費支給状況 (単位：円)				
	区 分	件数 (件)	支 給 額	内 訳
				現金給付分 現物給付分
	給 付 額	560	43,089,636	13,732,334 29,357,302
	第三者納付金	0	0	0 0
	返 納 金	0	0	0 0
	差引実質給付	560	43,089,636	13,732,334 29,357,302
高額療養費について前年度と比較すると、件数で16.18%、支給額で6.14%の増となった。				
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	決算額	290,914円		
一般被保険者高額介護合算療養費支給状況 (単位：円)				
	区 分	件数 (件)	支 給 額	
	22年度	9	290,914	
	21年度	6	367,478	
平成21年度から始まった事業で件数は増加しているが、支給額は減額となった。				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
4項 出産育児諸費	決算額	40,257,900円	
1目 出産育児一時金	決算額	40,240,470円	
出産育児一時金支給状況 (単位：円)			
区 分	1件当たり支給額	件数(件)	支 給 額
22年度	420,000	96	40,240,470
21年度		97	38,653,950
	380,000	52	19,760,000
	420,000	45	18,893,950
増減率(%)		△1.03	4.10
平成21年10月1日以降の出生については、出産育児一時金が1件420,000円となった。 出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度創設により、一時金を医療機関と被保険者に分けて支給する 場合があり、双方への支払の前後により端数が生じた。			
5項 葬祭諸費	決算額	7,500,000円	
1目 葬祭費	決算額	7,500,000円	
葬祭費支給状況 (単位：円)			
区 分	1件当たり支給額	件数(件)	支 給 額
22年度	50,000	150	7,500,000
21年度	50,000	166	8,300,000
増減率(%)		△9.64	△9.64
3款 後期高齢者支援金	決算額	1,086,933,413円	
1項 後期高齢者支援金	決算額	1,086,933,413円	
1目 後期高齢者支援金	決算額	1,086,793,019円	
後期高齢者医療費支援金 (病床転換支援金含む。) (単位：円)			
区 分	金 額	内 訳	
		当年度概算拠出金	前々年度精算額
22年度	1,086,793,019	1,198,188,621	△111,395,602
21年度	1,193,465,977	1,193,465,977	-
増減率(%)	△8.94		
後期高齢者医療被保険者の医療費等に対して、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により社会保険診療 報酬支払基金へ拠出したものである。			
4款 前期高齢者納付金	決算額	1,891,212円	
1項 前期高齢者納付金	決算額	1,891,212円	
1目 前期高齢者納付金	決算額	1,753,518円	
前期高齢者医療費納付金 (単位：円)			
区 分	金 額	内 訳	
		当年度概算拠出金	前々年度精算額
22年度	1,753,518	2,726,898	△973,380
21年度	3,248,068	3,248,068	-
増減率(%)	△46.01		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
前期高齢者（国保加入者）の医療費に対して、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により社会保険診療報酬支払基金へ拠出したものである。					
5款 老人保健拠出金	決算額	7,220,785円			
1項 老人保健拠出金	決算額	7,220,785円			
1目 老人保健医療費拠出金	決算額	7,140,376円			
老人保健医療費拠出金 (単位：円)					
区 分	金 額	内 訳			
		当年度概算拠出金	前々年度精算額		
22年度	7,140,376	0	7,140,376		
21年度	4,217,969	0	4,217,969		
増減率(%)	69.28				
老人保健医療受給者（国保加入者）の医療費に対して、社会保険診療報酬支払基金へ拠出したものである。					
6款 介護納付金	決算額	494,020,129円			
1項 介護納付金	決算額	494,020,129円			
1目 介護納付金	決算額	494,020,129円			
介護納付金 (単位：円)					
区 分	金 額 ①+②	当年度納付金①			前々年度精算額②
		第2号被保険者数(人)	1人当たり負担額	介護納付金	
22年度	494,020,129	10,273	52,107	535,295,211	△41,275,082
21年度	433,497,333	10,188	50,246	511,906,248	△78,408,915
増減率(%)	13.96	△0.83	3.70		
介護保険制度の施行に伴い、各医療保険者が第2号被保険者（40歳以上65歳未満）数に応じて負担するものである。					
7款 共同事業拠出金	決算額	908,253,304円			
1項 共同事業拠出金	決算額	908,253,304円			
1目 高額医療費共同事業医療費拠出金	決算額	136,722,679円			
高額医療費共同事業医療費拠出金 (単位：円)					
区 分	金 額				
22年度	136,722,679				
21年度	117,680,035				
増減率(%)	16.18				
高額な医療費の発生による国保財政の運営不安を緩和するために、国民健康保険団体連合会が行う共同事業に対して拠出したものである。この拠出金は実績に応じて交付金として支給される。					
2目 保険財政共同安定化事業拠出金	決算額	771,526,680円			
保険財政共同安定化事業拠出金 (単位：円)					
区 分	金 額				
22年度	771,526,680				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
21年度	740,915,785	
増減率(%)	4.13	
<p>国保財政の安定的な財政運営を図るために、国民健康保険団体連合会が診療報酬1件当たり30万円を超え80万円までの医療費に係る給付費のすべてについて、県単位での費用調整を行う共同事業に対して拠出したものである。この拠出金は実績に応じて交付金として支給される。</p>		

8款 保健事業費	決算額	77,296,536円
1項 保健事業費	決算額	77,296,536円
1目 保健衛生普及費	決算額	77,296,536円

1 健康推進事業
 (1) 健康管理事業

1年以上国保に加入し保険税を完納している被保険者に対し、人間ドック費用の7割を助成した。

平成22年度人間ドック費用助成実績 (単位：件、円)

健診機関名称	コース	件数	助成単価	助成金額
静岡健康管理センター	Aコース	44	27,930	1,228,920
	Bコース	16	33,080	529,280
市立島田市民病院健診センター	日帰り	665	26,460	17,595,900
	一泊二日	46	46,020	2,116,920
	脳ドック	262	14,000	3,668,000
聖隷予防検診センター	日帰り	18	27,930	502,740
	一泊二日	10	44,840	448,400
聖隷健康サポートセンター	日帰り	15	27,930	418,950
藤枝平成記念病院	日帰り	10	24,500	245,000
		1	23,716	23,716
静岡厚生病院	日帰り	10	26,460	264,600
	一泊二日	2	43,370	86,740
計		1,099		27,129,166

(2) 特定健康診査及び特定保健指導事業

医療制度を将来にわたり持続可能なものにするため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者に対し、糖尿病等の生活習慣病に係わる健康診査(特定健康診査)及びその結果により健康保持に努める必要がある者に対する保健指導(特定保健指導)を行った。

平成22年度特定健康診査実施状況 (単位：人、%、円)

地区	形態	対象者数	受診者数	受診率	健診委託料			実施機関
					基本検査	詳細な検査	計	
島田	個別	15,002	3,170	23.7	20,211,894	102,690	20,314,584	(社)島田市医師会
	集団		378		2,545,595	8,505	2,554,100	市立島田市民病院 (社)榑原医師会 (福)聖隷予防 検診センター

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明					
金谷	集団	4,327	1,336	30.9	5,979,680	35,910	6,015,590	(社)榛原医師会
川根	集団	1,393	530	38.0	2,038,504	15,721	2,054,225	静岡厚生病院 (社)榛原医師会
計		20,722	5,414	26.1	30,775,673	162,826	30,938,499	

※受診者数と受診率は、平成23年5月までの請求分実績により算出した。

平成22年度特定保健指導実施状況

①支援別 (単位：人、%)

	対象者数	利用者数	利用率
積極的支援	182	83	45.6
動機付け支援	427	199	46.6
合 計	609	282	46.3

②健診別 (単位：人、%)

	対象者数	利用者数	利用率
島田個別	351	164	46.7
金谷集団	201	103	51.2
川根集団	28	10	35.7
伊久身集団	3	0	0
J A健診	2	2	100
サタディ健診	24	3	12.5
合 計	609	282	46.3

(3) 特定健康診査未受診者等対策事業【平成22年度新規事業】

昨年度の特定健康診査未受診者のうち8,000人に対し、健康診査の意義を周知させつつ健康意識を啓発するため、健診期間中に受診勧奨を行い受診率の向上を目指した。同時に、本市の健診における問題点の調査・分析を行い、次年度以降の特定健康診査受診率向上のための一助とした。

また、特定健康診査と各種がん検診を同時に実施する「サタディ健診」の受診勧奨についても併行して実施した。

- ・未受診者アンケート 郵便による配布数 8,000通
 - 回収数 2,293通
 - 回収率 28.7%
- ・特定健診受診勧奨
 - 受診勧奨パンフレット、健康チェックシート、督促状の配布 8,000部
 - 電話による受診勧奨 4,338件
 - うち架電件数 3,239件
- ・サタディ健診における特定健康診査受診状況 ※ () は前年度実績
 - サタディ・レディース健診 (1/22実施) 71名 (37名)
 - サタディ・メンズ健診 (2/12実施) 60名 (28名)

2 医療費適正化対策事業

(1) 医療費通知事業

継続する6か月間の医療内容を通知し、被保険者に健康意識の高揚を図った。

- ・医療費通知 年6回 延べ62,398通

簡易水道事業

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 事業費	決算額 85,587,895円
1 項 総務管理費	決算額 85,587,895円
1 目 一般管理費	決算額 85,587,895円

1 概況

簡易水道事業では、14地区（鶴網、二俣、中平、小川、犬間、長島、川口、鍋島、福用高熊、神尾、家山、抜里、石風呂、栗原）の安定給水を図るため、施設の維持管理を行っている。福用高熊及び神尾地区については平成22年度から直接管理となった。（前年度まで大井上水道企業団に業務委託）

今年度は、神尾及び福用高熊簡易水道 遠方監視システム整備、家山簡易水道 配水管布設替、石風呂簡易水道 導水管布設替、中平簡易水道 取水ポンプ・制御盤取替、犬間簡易水道 取水施設点検用歩道橋取替、川口簡易水道 ろ過ポンプ取替の工事を実施した。

平成22年度の簡易水道事業特別会計の総収入額は113,118千円、総支出額は108,084千円となった。

2 業務量

区 分	年度末 給水戸数 (戸)	年度末 給水人口 (人)	年 間 総配水量 (m ³)	年 間 有収水量 (m ³)	給水使用料 (円)	有収率 (%)	給水原価 (円)	供給単価 (円)
22年度	2,102	5,974	832,737	674,489	64,012,629	81.0	120.62	94.91

3 建設改良事業

(1) 遠方監視システム整備事業

施設管理の軽減を図るため、遠方監視システム整備を行った。

事業名	事業の概要	事業費 (円)	備考
遠方監視システム整備事業	(中央側) テレメータ装置親局1台 中央監視盤1面 データ処理装置1式	15,855,000	工事請負費 シンク・エンジニアリング(株)
	(神尾簡易水道) テレメータ装置子局1台 計装盤1面ほか	5,407,500	工事請負費 シンク・エンジニアリング(株)
	計	21,262,500	

(2) 家山簡易水道 県道家山停車場線配水管布設替工事

県道歩道工事の施工に合わせ、配水管の布設替を行った。

事業の概要	事業費 (円)	備考
水道配水用ポリエチレン管 (φ75) L=156m	2,389,800	工事請負費 大井建設(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
(3) 石風呂簡易水道 導水管布設替工事 老朽化した導水管の布設替を行った。						
	事業の概要	事業費 (円)	備考			
	ポリエチレン管 (φ50) L=150m	658,350	工事請負費 (有)大石ポンプ店			
(4) 簡易水道施設修繕工事						
	事業の概要	事業費 (円)	備考			
	(中平簡易水道) 取水ポンプ取替 1 台 制御盤取替 1 面	1,265,250	工事請負費 大学産業(株) 静岡営業所			
	(犬間簡易水道) 取水施設点検用鋼製歩道橋設置 1 式	966,000	工事請負費 (有)八木製作所			
	(川口簡易水道) ろ過ポンプ取替 1 台	109,200	工事請負費 (有)油井エンジニアリング			
	計	2,340,450				
2 款 公債費	決算額	22,495,869円				
1 項 公債費	決算額	22,495,869円				
1 目 元金 2 目 利子						
1 簡易水道事業債現在高の状況						
	借入種別	21年度末 現在高 (円)	22年度 借入額 (円)	22年度 元利償還額		22年度末 現在高 (円)
				元 金 (円)	利 子 (円)	
	財政融資資金 (旧島田市)	9,813,102	—	1,195,467	494,939	8,617,635
	財政融資資金 (旧金谷町)	10,490,355	—	3,922,700	76,520	6,567,655
	地方公共団体金融機構 (旧金谷町)	5,327,950	—	2,169,631	41,533	3,158,319
	財政融資資金 (旧川根町)	192,767,098	—	9,940,879	3,330,547	182,826,219
	地方公共団体金融機構 (旧川根町)	58,981,210	—	111,043	1,212,610	58,870,167
	計	277,379,715	—	17,339,720	5,156,149	260,039,995

土地取得事業

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 公共用地取得費	決算額 0円
1 項 公共用地取得費	決算額 0円
1 目 公共用地取得費	決算額 0円

1 事業実施状況

本年度の土地取得はなかった。

処分については、阿知ヶ谷前田2号線道路改良事業用地（平成11年度取得）に係る2筆で、計399.3㎡の一般会計への買戻しを行った。また、一般会計から貸付金の返還があった。

事業区分		面積(㎡)	金額(円)
処分	道路用地等	399.30	5,031,180
	公園用地	0	0
計		399.30	5,031,180
貸付金	一般会計繰入金		200,000,000
	計		200,000,000

2 平成22年度末財産保有状況

※括弧内は補償費

事業区分	21年度末面積(㎡)	増(㎡)	減(㎡)	面積(㎡)	金額(円)
道路用地等	7,565.20	0	399.3	7,165.90	348,106,836 (3,908,157)
公園用地	4,258.68	0	0	4,258.68	296,071,261
合計	11,823.88	0	399.3	11,424.58	644,178,097 (3,908,157)

2 款 繰出金	決算額	459,983,585円
1 項 基金繰出金	決算額	459,983,585円
1 目 土地開発基金繰出金	決算額	459,983,585円

1 土地開発基金の状況（現金保有分）

年度当初現在高(円)	22年度中増減(円)	22年度末現在高(円)
254,952,405	205,031,180	459,983,585

休日急患診療事業

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 総務費	決算額 3,069,024円
1 項 総務管理費	決算額 3,069,024円
1 目 一般管理費	決算額 3,069,024円
休日昼間の1次救急医療体制を確保するため、市立島田市民病院内に休日急患診療所を開設し、診療を実施した。 ・診療業務委託先：(社)島田市医師会	
2 款 医業費	決算額 8,418,005円
1 項 医業費	決算額 8,418,005円
1 目 医業費	決算額 8,418,005円

平成22年度の休日急患診療所開設日数は69日で、患者数は1,509人であった。前年度と比較すると487人の減、1日平均では21.87人で、6.64人の減となった。患者数が減少した主な要因としては、前年度と比較し新型インフルエンザの患者が少なかったことが考えられる。

主な診療科目は小児科と内科であり、この2科で患者数の約85%を占めた。

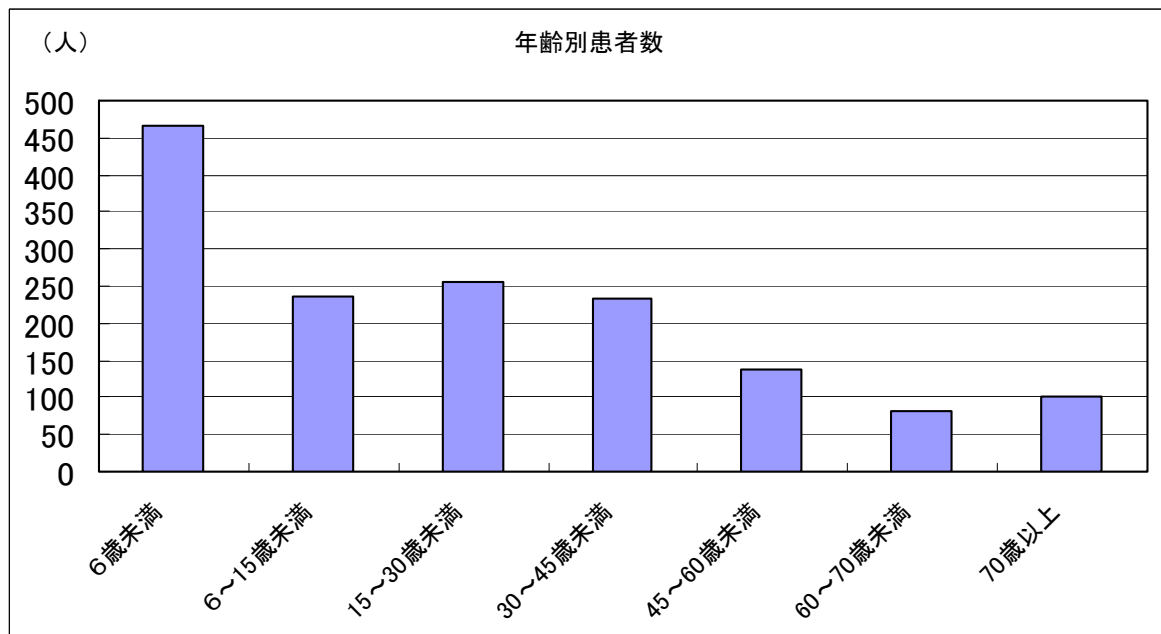
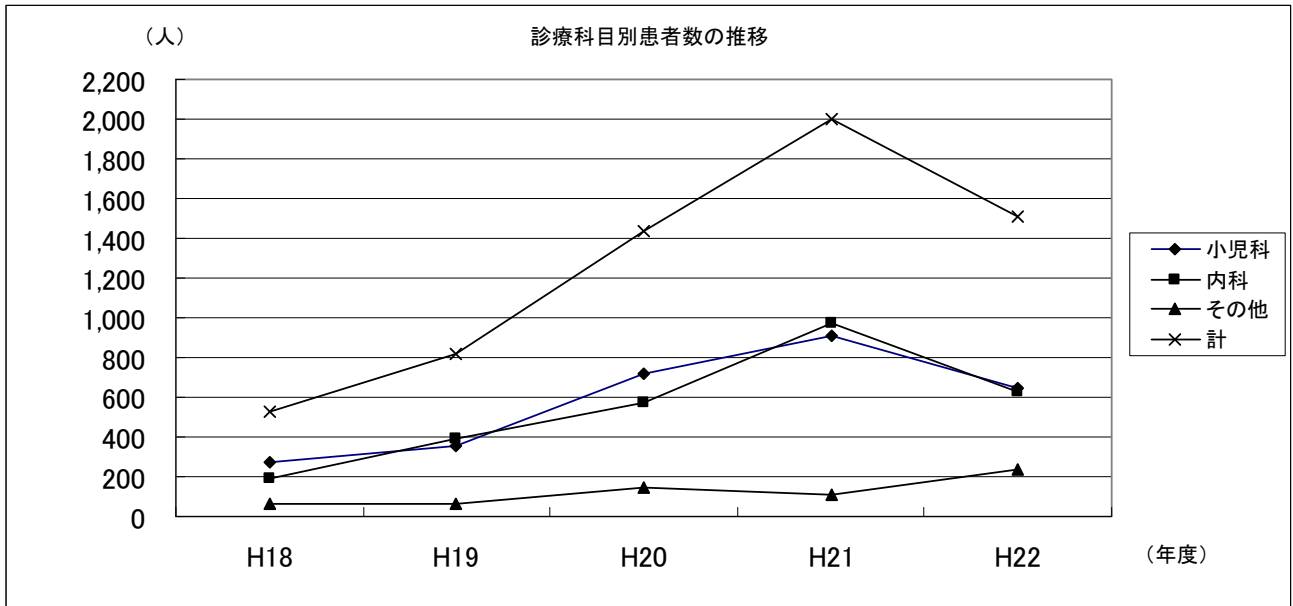
また、年齢別では6歳未満が30.8%、6歳以上15歳未満が15.7%、15歳以上70歳未満が46.9%、70歳以上が6.6%であった。

- ・診療科 内科・小児科
- ・開設日 日曜日、祝日、年末年始(12月31日～1月3日)
- ・診療時間 9:00～17:00
- ・診療体制 医師1人・看護師1人・事務員1人

平成22年度診療状況

(単位：人、日、%)

区分	開設日数	診療科目別内訳								計		平均		
		小児科	内科	外科	眼科	耳鼻科	皮膚科	整形外科	その他	H22	H21	H22	H21	
4月	5	26	21	6	0	3	4	6	1	67	52	13.40	10.40	
5月	8	77	87	1	7	7	8	3	9	199	142	24.88	17.75	
6月	4	29	25	1	1	2	5	2	2	67	52	16.75	13.00	
7月	5	40	30	7	0	1	22	4	6	110	86	22.00	17.20	
8月	5	24	20	3	4	1	11	2	3	68	102	13.60	20.40	
9月	6	31	32	2	2	1	14	0	6	88	183	14.67	26.14	
10月	6	23	14	2	1	2	5	3	1	51	99	8.50	19.80	
11月	6	23	22	0	2	0	5	1	0	53	298	8.83	42.57	
12月	6	76	59	1	0	1	5	4	3	149	401	24.83	66.83	
1月	8	136	145	1	0	4	10	5	2	303	382	37.88	47.75	
2月	5	81	91	4	0	1	3	0	1	181	127	36.20	25.40	
3月	5	83	80	0	4	1	5	0	0	173	72	34.60	14.40	
計	H22	69	649	626	28	21	24	97	30	34	1,509	—	21.87	—
	H21	70	908	975	34	11	12	32	16	8	—	1,996	—	28.51
構成比	H22	—	43.0	41.5	1.8	1.4	1.6	6.4	2.0	2.3	100.0			
	H21	—	45.5	48.8	1.7	0.6	0.6	1.6	0.8	0.4	100.0			



年齢別患者数

(単位：人、%)

年 齢		6歳未満	6～15歳未満	15～30歳未満	30～45歳未満	45～60歳未満	60～70歳未満	70歳以上	計
H22	人数	465	236	257	233	137	81	100	1,509
	構成比	30.8	15.7	17.0	15.4	9.1	5.4	6.6	100.0
H21	人数	424	512	415	312	167	87	79	1,996
	構成比	21.2	25.7	20.8	15.6	8.4	4.4	3.9	100.0

老人保健医療事業

○老人保健事業の状況

平成20年4月より後期高齢者医療制度移行に伴い、老人保健制度は廃止となった。
本年度の支出は、平成20年3月診療分以前の医療費を精算するものである。

1 医療受給対象者（平成20年3月末） （単位：人）

区 分	人数	一般	現役 並み	低 I	低 II
島田市国民健康保険	10,337	7,151	614	1,000	1,572
国民健康保険組合	239	166	42	11	20
被用者保険等	2,263	1,827	206	101	129
合 計	12,839	9,144	862	1,112	1,721

2 支払基金、国、県の収入状況

区 分		支払基金交付金	国庫負担金	県負担金	市負担金
負 担 割 合	14. 9月まで 診療分	7/10	2/10	0.5/10	0.5/10
	14.10～ 15. 9 診療分	66/100(10/10)	136/600	34/600	34/600
	15.10～ 16. 9 診療分	62/100(10/10)	152/600	38/600	38/600
	16.10～ 17. 9 診療分	58/100(10/10)	168/600	42/600	42/600
	17.10～ 18. 9 診療分	54/100(10/10)	184/600	46/600	46/600
	18.10診療分～	50/100(10/10)	4/12	1/12	1/12

※括弧内は現役並み所得者分

（単位：円）

平成22年度 負担額	△66,118	△29,521	△7,379	△7,379
平成22年度収入済額	0	0	0	0
過不足額	66,118	29,521	7,379	7,379

※過不足額は翌年度精算を行う。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 医療諸費	決算額	18,621円
1 項 医療諸費	決算額	18,621円
1 目 医療給付費	決算額	12,834円

医療給付費

区 分	医 科		歯 科		調 剤	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
国保連合会支払分	2	12,834	0	0	0	0
支払基金支払分	0	0	0	0	0	0
合 計	2	12,834	0	0	0	0

区 分	施設療養費		訪問看護療養費		食事療養費	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額
国保連合会支払分	0	0	0	0	(0)	0
支払基金支払分	0	0	0	0	(0)	0
合 計	0	0	0	0	(0)	0

区 分	計	
	件数(件)	金額(円)
国保連合会支払分	2	12,834
支払基金支払分	0	0
合 計	2	12,834

※ 総件数に食事療養費の件数は含まれない。

2 目 医療費支給費	決算額	5,565円
------------	-----	--------

医療費支給費

区 分	件数(件)	金額(円)
22年度	1	5,565
21年度	10	25,968

高額医療費(償還払い)分 ※再掲

区 分	件数(件)	金額(円)
22年度	1	5,565
21年度	10	25,968

3 目 審査支払手数料	決算額	222円
-------------	-----	------

審査支払手数料

区 分	単 価(円)		審査件数(件)		支払金額(円)	
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
国保連合会支払分	111.6	111.6	2	14	222	1,562
支払基金 支 払 分	医科・歯科	114.2	0	4	0	285
	調 剤	57.2				
合 計			2	18	222	1,847

公共下水道事業

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 下水道事業費	決算額 400,130,276円
1 項 総務管理費	決算額 101,269,156円
1 目 一般管理費	決算額 101,269,156円

1 基本計画区域等の状況

平成22年度は、4.03haの区域を整備し、下水道が使用できる区域は 183.46ha、普及率は 9.7%となった。

基本計画区域	都市計画決定区域	事業認可区域
1,087 ha	815 ha	210 ha

2 普及の状況

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
行政区域面積(ha)	31,588	31,588	0
処理区域面積(ha)	183.46	179.43	4.03
行政区域内人口(人)(A)	101,756	102,179	△423
処理区域内人口(人)(B)	9,858	10,124	△266
普及率(%) (B) / (A)	9.7	9.9	△0.2

※行政区域面積、処理区域面積、行政区域内人口、処理区域内人口は翌年度当初（4月1日）現在により算出した。

3 水洗化の状況

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
水洗化戸数(戸)	3,493	3,735	△242
水洗化人口(人)(C)	8,043	8,816	△773
処理区域内人口(人)(D)	9,858	10,124	△266
水洗化率(%) (C) / (D)	81.6	87.1	△5.5

※水洗化戸数、水洗化人口、処理区域内人口は翌年度当初（4月1日）現在により算出した。

これまで、処理区域内人口は、新たに整備する地域に居住する人口を、また水洗化人口及び水洗化戸数については、確認申請による人口及び戸数を積上げていた。平成22年度数値からは、住民基本台帳から、区域内人口及び戸数の把握が可能となったため、これに基づく数値に変更した。

4 処理汚水量・有収汚水量及び使用料の状況(使用料は現年度分のみ)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
年間処理汚水量(m ³)(E)	1,147,106	1,126,883	20,223
日平均処理汚水量(m ³)	3,142	3,087	55
年間有収汚水量(m ³)(F)	1,085,816	1,074,279	11,537
有収率(%) (F) / (E)	94.7	95.3	△0.6
年間使用料(円)	128,448,857	127,073,209	1,375,648

5 浄化センター維持管理費に占める使用料収入の割合の状況

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
使用料収入(円)(G)	129,181,714	128,064,659	1,117,055
維持管理費(円)(H)	120,518,504	115,784,445	4,734,059
比率(%) (G) / (H)	107.2	110.6	△3.4

※使用料収入には、過年度分を含む。維持管理費に人件費は含まない。

6 当年度における使用料の収納状況

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
調 定 額(円)	128,898,890	127,684,027	1,214,863
収 入 額(円)	128,448,857	127,073,209	1,375,648
収 納 率(%)	99.7	99.5	0.2

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
7 当年度における受益者負担金の収納状況					
区 分	平成22年度	平成21年度	増減		
調 定 額(円)	17,167,310	13,081,530	4,085,780		
収 入 額(円)	17,040,910	12,914,630	4,126,280		
収 納 率(%)	99.3	98.7	0.6		
8 水洗便所等改造資金利子補給金交付状況					
区 分	平成22年度	平成21年度	増減		
利子補給金交付開始者(人)	0	0	0		
利子補給金交付対象者(人)	1	4	△3		
利子補給金交付金額(円)	2,002	5,319	△3,317		
2項 維持管理費	決算額	124,721,720円			
1目 下水道施設維持管理費	決算額	124,721,720円			
1 浄化センター維持管理経費					
(1) 業務委託の状況					
委 託 名	委 託 の 内 容	委 託 料(円)	備 考		
維持管理業務委託 (包括維持管理委託)	H21・H22・H23 各設備の保守点検管理、運転管理、水質管理、その他の業務委託(7件)	96,390,000	テスコ(株)		
汚泥運搬処分業務委託	汚泥運搬処分	15,541,069	(株)リプロ		
水質検査等業務委託	水質試験、臭気測定、汚泥分析	4,863,600	(株)テクノサポート		
自家用電気工作物保守点検業務委託	電気事業法の保安規定による保安業務	735,000	(株)アンテック		
計		117,529,669			
(2) 水質の状況(平成23年3月の平均値)					
放流水の水質は基準値以下であり、良好に運転されている。					
区 分	水 温(℃)	PH	透視度(cm)	SS (mg/l)	BOD
流 入 水	16.8	7.9	4.1	103.0	172.0
放 流 水	16.7	7.3	100以上	2.5	1.6
基 準 値 (計画水質)	————	5.8以上 8.6以下	————	10以下	15以下
(注) PH:水素イオン濃度 SS:浮遊物質量 BOD:生物化学的酸素要求量					
2 汚水管渠維持管理経費					
業務委託の状況	(単位:円)				
委 託 名	委 託 の 内 容	委 託 料	備 考		
下水道管渠点検業務委託	汚水管渠 L=2,276m	4,042,500	日総興業(株)		
計		4,042,500			
3項 建設事業費	決算額	174,139,400円			
1目 下水道建設費	決算額	174,139,400円			
1 汚水管渠整備事業					
汚水管渠については、枝線1,501.73mを汚水処理施設整備交付金と市単独事業により整備し、この整備に伴う供用開始面積は4.03haである。					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(1) 汚水処理施設整備交付金

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
汚水管渠 整備事業	汚水枝線 向島町地内1工区整備工事 φ200mm L=256.80m	18,506,250	工事請負費 18,506,250 (株)東海フォレスト ※市単独事業と合併施工
	汚水枝線 向島町地内2工区整備工事 φ200mm L=328.50m	19,659,150	工事請負費 19,659,150 (株)杉本組 ※市単独事業と合併施工
	汚水枝線 向島町地内3工区整備工事 φ200mm L=317.50m	16,604,600	工事請負費 16,604,600 (株)エコワーク ※市単独事業と合併施工
	汚水枝線 中河町・大津通地内整備工事 φ200mm L=263.40m	17,250,450	工事請負費 17,250,450 (株)アーク東海 ※市単独事業と合併施工
	横井三丁目地内舗装復旧工事 L=212.3m 車道A=635㎡	2,702,700	工事請負費 2,702,700 花菱建設(株)藤枝支店 ※市単独事業と合併施工
	向島町地内舗装復旧工事 L=436.8m 車道A=1,951㎡ 歩道A=633㎡	14,276,850	工事請負費 14,276,850 高栄産業(株) ※市単独事業と合併施工
	汚水処理施設整備交付金計 施工延長 枝線 L=1,166.20m	89,000,000 (財源内訳) 国庫支出金 44,500,000 市 債 44,500,000	工事請負費 89,000,000

《交付金繰越明許》

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
汚水管渠 整備事業	汚水幹線 島田4号汚水幹線整備工事 φ400・450mm L=273.56m	23,583,650	工事請負費 23,583,650 大河原建設(株) ※市単独事業と合併施工
	事務費	16,350	
	汚水処理施設整備交付金計 施工延長 幹線 L=273.56m	23,600,000 (財源内訳) 国庫支出金 11,800,000 市 債 11,800,000	工事請負費 23,583,650 事 務 費 16,350

(2) 市単独事業

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
汚水管渠 整備事業	汚水枝線 向島町地内1工区整備工事 φ200mm L=13.52m	1,458,450	工事請負費 1,458,450 (株)東海フォレスト ※交付金事業と合併施工
	汚水枝線 向島町地内2工区整備工事 φ200mm L=24.80m	3,183,600	工事請負費 3,183,600 (株)杉本組 ※交付金事業と合併施工
	汚水枝線 向島町地内3工区整備工事 φ200mm L=9.80m	668,950	工事請負費 668,950 (株)エコワーク ※交付金事業と合併施工

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
汚水枝線 中河町・大津通地内整備工事 φ200mm L=13.85m	908,250	工事請負費 (株)アーク東海 ※交付金事業と合併施工	908,250
横井三丁目地内舗装復旧工事 L=35.30m 車道A=83㎡	405,300	工事請負費 花菱建設(株)藤枝支店 ※交付金事業と合併施工	405,300
向島町地内舗装復旧工事 車道A=239㎡ 歩道A=376㎡	4,886,700	工事請負費 高栄産業(株) ※交付金事業と合併施工	4,886,700
汚水管渠関連工事 10件	5,284,650	工事請負費	5,284,650
公共ます設置工事 72基	3,082,800	工事請負費	3,082,800
補償費 7件 ガス管移設補償 5件 水道管移設補償 2件	34,940,198	補償費 島田瓦斯(株) 島田市水道課	34,940,198 18,388,000 16,552,198
その他	1,188,600	原材料費 修繕料	294,000 894,600
事務費	1,585,862	事務費	1,585,862
市単独事業 計 施工延長 枝線 L=61.97m	57,593,360 (財源内訳) 市 債 37,600,000 受益者負担金 17,217,690 繰 入 金 2,775,670	工事請負費 補 償 費 事 務 費 他	19,878,700 34,940,198 2,774,462

《市単独事業繰越明許》

事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
汚水管渠 整備事業	汚水幹線 島田4号汚水幹線整備工事 薬液注入工 一式	3,944,850	工事請負費 大河原建設(株) ※交付金事業と合併施工
	事務費	1,190	
	市単独事業繰越明許 計	3,946,040 (財源内訳) 市 債 3,500,000 繰 入 金 446,040	工事請負費 事 務 費 1,190

2款 公債費 決算額 376,202,001円

1項 公債費 決算額 376,202,001円

1 市債の状況

平成21年度末 現在高(円)	平成22年度 借入額(円)	平成22年度元利償還額		平成22年度末 現在高(円)
		元金(円)	利子(円)	
4,905,163,822	汚水 97,400,000	219,625,365	156,576,636	4,782,938,457

介護保険事業

1 被保険者等の状況

(単位：人)

区 分	平成23年3月末			
	人 口 A	構成比 (%)	認定者数 B	比率 (%) B/A
合 計	102,870	100.0	3,458	3.36
40歳以上64歳以下	34,625	33.65	93	0.27
65歳以上	26,029	25.30	3,365	12.93
65歳以上74歳以下	12,305	11.96	354	2.88
75歳以上	13,724	13.34	3,011	21.94
第1号被保険者数	25,998	—	3,365	12.94
高齢化率 (%)	25.30	—	—	—

【住所地特例者（介護保険施設入所により施設所在市町村へ住民登録を移した者）があるため65歳以上人口と第1号被保険者数は一致しない。】

高齢者数は、平成23年3月末で26,029人、高齢化率は25.30パーセントとなっている。

65歳以上の要介護・要支援認定者数は、平成23年3月末で3,365人となり、65歳以上人口に対する比率は、12.93パーセントとなっている。

2 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	22年度
歳 入 総 額 A	6,122,439,198
歳 出 総 額 B	6,081,442,903
歳入歳出差引額 C (A - B)	40,996,295
実 質 収 支 額 D	40,996,295

第5次高齢者保健福祉計画（第4期介護保険事業計画）平成22年度（2年目）の収支の状況は、上記のとおりである。

3 第1号被保険者保険料と段階別人数 (平成23年3月末現在)

区 分		算 定 式	年額 (円)	人数 (人)
第8段階	本人が住民税課税で合計所得金額200万円以上	基準額×12月×1.50	64,800	3,170
第7段階	本人が住民税課税で合計所得金額125万円以上200万円未満	基準額×12月×1.25	54,000	3,313
第6段階	本人が住民税課税で合計所得金額125万円未満	基準額×12月×1.08	46,600	4,500
第5段階 (基準段階)	本人が住民税非課税で第4段階以外	基準額×12月×1.00	43,200	4,627
第4段階	本人が住民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円以下	基準額×12月×0.95	41,000	5,630
第3段階	世帯全員が住民税非課税で第2段階以外	基準額×12月×0.75	32,400	2,116
第2段階	世帯全員が住民税非課税で課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円以下	基準額×12月×0.50	21,600	2,528
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で住民税世帯非課税	基準額×12月×0.50	21,600	114
合 計				25,998

第1号被保険者保険料は、平成21年度から平成23年度までは保険給付費の20パーセントをまかなうよう設定している。また、被保険者に対してその負担能力に応じた負担を求める観点から所得段階別保険料とし、低所得者への負担を軽減する一方、高所得者の負担は所得に応じたものとしている。

4 第1号被保険者保険料収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済	収納率 (%)	還付未済	不納欠損額
現年度特別徴収	1,073,138,800	1,074,828,000	0	100.16	1,689,200	0
現年度普通徴収	71,381,100	63,034,100	8,347,000	88.31	0	0
滞 納 繰 越 分	15,421,100	2,248,800	8,104,900	14.58	0	5,067,400
合 計	1,159,941,000	1,140,110,900	16,451,900	98.29	1,689,200	5,067,400

※特別徴収保険料収入額には、更正等により還付すべき保険料が含まれる。

第1号被保険者（65歳以上）及び第2号被保険者（40歳以上65歳未満）の保険料は、平均的な1人当たりの保険料がほぼ同じ負担水準となるよう負担割合が定められ、保険給付費に占める割合では20パーセント対30パーセントの比率で費用を負担している。

第1号被保険者保険料の徴収方法は、2種類ある。年額18万円以上の老齢年金、遺族年金、障害年金受給者は、年金保険者が年金から天引きし、市へ納付（特別徴収）する。また、年額18万円未満の老齢年金受給者は納入通知書により市へ納付（普通徴収）する。

また、65歳に到達し年金を受給し始めた人は、年金からの天引きの手續に時間を要するため、年金受給と同時に天引きを始めることができない。このため納入通知書により納付することになるが平成17年度まで年1回（4月1日）であった特別徴収対象者の捕捉回数が平成18年10月から複数化され年6回（偶数月初日）となったことで、普通徴収から特別徴収への切り替えが速やかに行われている。

特別徴収では、年金支給月とその翌月の介護保険料を年金から天引きしているが、年金については前月分と前々月分を支給されているため、被保険者の死亡日によっては、本来徴収すべきでない介護保険料を徴収する場合もある。この場合は、国の事務処理の都合により一時的に還付未済が生じる。

また、介護保険は、介護の負担を社会全体で支えあう社会保険制度であるため、介護保険料を滞納していると、介護保険給付を受けるとき給付上の制約が生じる。このため、督促状・催告書による催促や電話・訪問指導により、滞納の防止、解消に努めた。

5 介護保険給付費と国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 介護保険給付費

第5次高齢者保健福祉計画（第4期介護保険事業計画）の3年間の計画額の2年目である平成22年度の介護給付費の実績は、5,450,701,408円であり、執行率は84.84パーセントとなった。

（単位：円）

区 分	介護保険給付費 予算額 A	介護保険給付費 決算額 B	予算執行率 (%) B/A
22年度	6,424,319,000	5,450,701,408	84.84

(2) 介護給付費に係る国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

(単位：円)

区 分	負担割合 (原則)	所 要 額	収入済額	返 還 額
国 庫 負 担 金	—	956,354,409	965,693,000	9,338,591
国 庫 調 整 交 付 金	5/100	264,384,000	264,384,000	0
県 負 担 金	—	815,109,769	822,687,000	7,577,231
一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	681,332,377	681,332,377	0
支 払 基 金 交 付 金	30/100	1,635,197,704	1,634,317,000	△880,704
介 護 保 険 料 増 額 抑 制 臨 時 特 例 基 金	—	17,595,048	17,595,048	0
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	20/100	1,080,685,706	1,080,685,706	0
第 三 者 納 付 金 ・ 返 還 金 等	—	42,395	42,395	0
合 計	100/100	5,450,701,408	5,466,736,526	16,035,118

6 地域支援事業費と国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 地域支援事業費

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算執行率 B/A (%)
介護予防事業費	64,126,000	52,935,091	82.55
包括的支援事業 及び任意事業費	98,777,000	96,057,528	97.25
合 計	162,903,000	148,992,619	91.46

(2) 地域支援事業費に係る国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

(単位：円)

区 分	介護予防事業費	包括的支援事業 及び任意事業費	合計
国 庫 負 担 金	13,820,020	44,988,640	58,808,660
県 負 担 金	6,910,010	22,494,320	29,404,330
一 般 会 計 負 担 分	6,612,516	15,394,306	22,006,822
支 払 基 金 交 付 金	16,584,000	—	16,584,000
合 計	43,926,546	82,877,266	126,803,812

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																
1 款 総務費	決算額	383,793,027円															
2 項 徴収費	決算額	11,425,159円															
1 目 賦課徴収費	決算額	11,425,159円															
1 介護保険料賦課徴収事務費	<p>確実に賦課を行い、介護保険の趣旨普及に努めて着実に収納を行った。今後も口座振替の勧奨とともに、特別徴収対象者の年6回の捕捉により普通徴収から特別徴収への切り替えが速やかに行われることで収納率の向上につながると思われる。</p> <p>(1) 納入通知書発送事務 被保険者に対し25,825件の納入通知書（確定保険料通知分）を発送するとともに、介護保険料に関するリーフレットを同封し、保険料納付に対する理解を得るよう努めた。 今後も介護保険事業の財源の根幹をなす保険料の役割の重要性を訴えていく。</p> <p>(2) 65歳到達者説明会 毎月、新たに介護保険第1号被保険者になる者に対して介護保険制度の概要と介護予防の説明をした。また、保険料の支払い方法の説明、口座振替の勧奨を行い、滞納発生を未然に防ぐ一翼を担った。</p> <table border="1"> <tr> <td>対象第1号被保険者数</td> <td>995人</td> </tr> <tr> <td>説明会参加者数</td> <td>623人</td> </tr> <tr> <td>出席率</td> <td>62.61%</td> </tr> <tr> <td>説明会における新規口座振替申込者数</td> <td>459人</td> </tr> <tr> <td>出席者に占める口座振替申込者の割合</td> <td>73.68%</td> </tr> </table> <p>(3) 介護保険料電算処理委託 介護保険事務処理システムの更新について、円滑な移行ができた。 保険料の本算定、月次賦課などの電算処理を正確かつ効率的に行った。</p>		対象第1号被保険者数	995人	説明会参加者数	623人	出席率	62.61%	説明会における新規口座振替申込者数	459人	出席者に占める口座振替申込者の割合	73.68%					
対象第1号被保険者数	995人																
説明会参加者数	623人																
出席率	62.61%																
説明会における新規口座振替申込者数	459人																
出席者に占める口座振替申込者の割合	73.68%																
3 項 介護認定審査会費	決算額	37,482,331円															
1 目 介護認定審査会費	決算額	11,571,250円															
1 委員報酬	<p>(1) 介護認定審査会 委員48人 医療、保健、福祉部門の学識経験者など、6人で構成された合議体を8つ組織し、公平かつ速やかに認定審査会を行うことができた。これにより介護サービスを必要とする申請者に対し、遅延なく介護サービス利用へとつなげることができた。</p> <p>開催回数及び審査件数実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成22年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数 (回)</td> <td>132</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>審査件数 (件)</td> <td>4,347</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>うち非該当件数 (件)</td> <td>22</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>不服申立件数 (件)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	平成22年度	平成21年度	開催回数 (回)	132	125	審査件数 (件)	4,347	3,700	うち非該当件数 (件)	22	44	不服申立件数 (件)	0	0
区 分	平成22年度	平成21年度															
開催回数 (回)	132	125															
審査件数 (件)	4,347	3,700															
うち非該当件数 (件)	22	44															
不服申立件数 (件)	0	0															
2 目 介護認定調査費	決算額	25,911,081円															
1 介護認定調査事業	<p>(1) 介護認定調査 要介護認定申請をした被保険者の心身状態等について、調査員による訪問調査を行い、介護認定審査会における要介護度の判定資料として重要な役目を果たした。</p>																

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
調査件数実績		(単位：件)		
区 分	平成22年度	平成21年度		
調査件数	4,496	3,756		
うち職員調査件数	4,470	3,732		
委託調査件数	26	24		
(2) 主治医意見書作成依頼				
要介護認定申請をした被保険者の身体上または精神上の障害の原因である疾病・負傷の状況等について主治医に意見を求め、介護認定審査会における要介護度の判定資料として重要な役目を果たした。				
作成件数実績		(単位：件)		
区 分	平成22年度	平成21年度		
作成件数	4,499	3,752		
うち市内開業医	2,373	2,081		
市立島田市民病院	1,134	929		
市外医療機関	992	742		
4項 計画策定費	決算額	1,528,800円		
1目 計画策定費	決算額	1,528,800円		
1 介護保険事業計画等策定事業				
(1) 高齢者実態調査業務委託				
第6次島田市高齢者保健福祉計画（第5期島田市介護保険事業計画）策定の参考とするため、高齢者等を取り巻く状況や意識などを把握するために実態調査を行った。				
調査種別	対 象	調査方法		
高齢者一般調査	要支援・要介護認定者以外の高齢者 1,500人	郵送		
在宅要支援・要介護認定者調査	在宅の要支援・要介護認定者 1,500人	郵送		
2款 保険給付費	決算額	5,450,701,408円		
1 介護保険給付				
保険給付により介護を必要としている人を制度の中で支えることができた。サービス利用者も順調な伸びを見せ介護保険制度の浸透が伺える。				
利用者の増加に伴いサービス提供事業所も増加している。今後は給付の適正化に取り組み、サービスの質を高めるとともに、住み慣れた地域での自立を支援することで給付費の抑制を図る。				
(1) 介護保険給付費の状況				
区 分	平成22年度 決算額(円)	平成21年度 決算額(円)	対前年度比 (%)	
要介護	居 宅	2,606,090,863	2,379,398,403	109.5
	施 設	2,385,613,505	2,417,235,878	98.7
要支援	居 宅	172,502,135	176,351,656	97.8
高額介護サービス費		74,573,033	68,264,375	109.2
高額医療合算介護サービス費		7,181,552	9,592,069	74.9
特定入所者介護サービス費		200,403,570	199,724,680	100.3
審査支払手数料		4,336,750	5,544,075	78.2
合計		5,450,701,408	5,256,111,136	103.7

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
(2) 介護（支援）サービス受給者の状況								
ア 居宅介護（支援）サービス受給者数								(単位：人)
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
平成23年3月	105	234	475	476	333	236	140	1,999
平成22年3月	175	212	445	369	290	235	148	1,874
対前年度比(%)	60.0	110.4	106.7	129.0	114.8	100.4	94.6	106.7
イ 施設介護サービス受給者数								(単位：人)
区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設		計			
平成23年3月	350	373	49		772			
平成22年3月	353	370	47		770			
対前年度比(%)	99.2	100.8	104.3		100.3			
(3) サービス別受給者数と給付費の状況 (再掲)								
区分	平成23年3月 受給者数(人)		平成22年度給付費 決算額(円)					
施設介護サービス	772		2,586,017,075					
居宅介護（支援）サービス	1,999		2,778,592,998					
※給付費には高額介護サービス・高額医療合算介護サービス費・審査支払手数料は含まない。								
3 款 基金積立金	決算額		85,627,078円					
1 項 基金積立金	決算額		85,627,078円					
1 目 保険給付等支払準備基金積立金	決算額		85,622,647円					
1 保険給付等支払準備基金利子積立金・保険給付等支払準備基金新規積立金 前年度残額が生じたため、新規積立を行った。								
21年度末残高	795,334,947円							
22年度積立金	85,281,520円							
利子積立金	341,127円							
22年度末残高	880,957,594円							
2 目 介護保険料増額抑制臨時特例基金積立金	決算額		4,431円					
1 介護保険料増額抑制臨時特例基金 平成21年度4月から施行された介護報酬の改定に伴う介護保険料の増額を抑制するため、基金の一部を取り崩し、介護給付費及び事務費の一部に充当した。また、発生した預金利子の積立を行った。								
21年度末残高	21,332,415円							
利子積立金	4431円							
22年度取崩	19,004,148円							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
うち、介護給付費分	17,595,048円	
事務費分	1,409,100円	
22年度末残高	2,332,698円	
4款 地域支援事業費	決算額	148,992,619円
1項 介護予防事業費	決算額	52,935,091円
1目 介護予防特定高齢者施策事業費	決算額	46,251,991円

1 通所型介護予防事業

要介護状態となるおそれの高い虚弱な65歳以上の二次予防事業対象者（旧称：特定高齢者）に対し、心身の状況や環境状況をふまえたケアプランを作成し、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などのプログラムを実施し、要介護状態となることを予防する。

	講 座 名	実人数 (人)	延べ利用 者数 (人)	1日平均 利用者数 (人)	委 託 料 (円)	委託先及び 実施主体
22 年 度	げんき教室 いなり	90	1,570	8.1	6,572,524	(福)島田市社会福祉協議会
	げんき教室 茶つきり	54	693	7.3	3,801,412	
	げんき教室 さくら	51	471	9.6	2,214,207	
	げんき教室 はなみずき	33	391	12.2	1,087,800	(株)河合楽器製作所
	げんき教室 はつくら	8	92	5.7	662,287	(株)ニチイ学館
	はなみずき 体操教室	15	282	11.8	211,500	直営
	21 年 度	げんき教室 いなり	74	1,389	5.9	8,009,150
げんき教室 ふれあい		24	231	9.3	2,767,663	
げんき教室 さくら		48	447	6.4	2,243,741	
げんき教室 はなみずき		39	359	11.2	1,412,775	(株)河合楽器製作所
げんき教室 はつくら		14	154	6.4	1,239,000	(株)丸紅
なごみの里 体操教室		14	154	6.4	1,239,000	直営

※直営の体操教室の決算額については、講師料及び役務費である。

2 訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者（旧称：特定高齢者）で心身の状況等により通所事業に参加できない人を対象に保健師等が居宅に訪問し、生活機能に関する問題を把握し、必要な相談・指導等を実施する。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

	平成22年度		平成21年度	
	実人数	延べ人数	実数	延べ人数
栄養改善	19	32	17	30
口腔機能向上	56	79	61	87
決算額 (円)	216, 839		144, 873	

3 特定高齢者把握事業

	国保被保険者	後期高齢者 医療被保険者	社会保険等 被保険者	計
対象者数 (人)	9, 405	10, 503	2, 341	22, 249
基本チェックリスト 実施者数 (人)	2, 983	3, 216	1, 342	7, 541
特定高齢者 (人)	364	1, 091	37	1, 492
決算額 (円)	30, 483, 194			

2目 介護予防一般高齢者施策事業費 決算額 6, 683, 100円

1 生活管理指導員派遣事業

日常生活、家事及び対人関係構築のための支援、指導を行うことにより要介護状態になることを予防した。

委 託 先	利用者数(人)	派遣回数(回)	委託料(円)
(福)初倉厚生会	0	0	0
(福)島田市社会福祉協議会	3	62	236, 220
合 計	3	62	236, 220

2 生活管理指導短期宿泊事業

養護老人ホームへの短期期間の宿泊により日常生活の支援・指導を行い、要介護状態になることを予防した。

委 託 先	利用者数(人)	派遣回数(回)	委託料(円)
(福)大井川厚生会	3	3	114, 300

3 地域活動支援事業

高齢者の閉じこもりや寝たきり、認知症を予防するため、各地区の公会堂等を会場に、ボランティアが中心となって地域・全域ふれあい事業、ふれあい交流会及びはなみずきふれあい事業を実施した。

(単位：団体、回、人)

区 分	地域・全域ふれあい事業		ふれあい交流会		はなみずきふれあい事業	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
団体数	43	44	24	28	10	11
実施回数	693	606	9	9	203	205

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
延べ参加人数	18,360	18,376	423	514	4,160	4,108
ボランティア延べ参加人数	6,327	6,537	257	302	906	862
2項 包括的支援事業及び任意事業費		決算額 96,057,528円				
1目 包括的支援事業費		決算額 68,898,440円				
1 委員報酬						
地域包括支援センター運営協議会 委員13人						
介護保険サービス事業者や関係団体、利用者や被保険者、介護保険以外の地域の関係者、地域ケアに関する学識経験者で構成。地域包括支援センターの体制や事業委託の審議を行った。						
実績						
開催日	出席数(人)	内 容				
平成22年7月27日	12人	H21年度実績報告、H22年度包括の体制について				
平成23年3月22日	13人	H23年度包括の体制、事業実績報告				
2 包括的ケアマネジメント支援事業						
介護支援専門員（ケアマネジャー）の支援体制の強化を図るため、研修会の開催や個別相談を通じて、介護保険サービス・サービス外の総合的なケアが提供できるよう支援を図り、ケアマネジャーの質の向上を図った。						
実施事業	内 容					件数
弁護士相談	平成23年7月13日 彦坂 礼子 弁護士					1回 2人
研 修 会	月 日：平成23年3月9日 講 義：『記録に追われないケアマネの仕事のしかた』 講 師：指定居宅介護支援事業所 ジョアン 粟倉敏貴氏					48人
	事例研究会 月 日：①平成22年8月17日 ②平成22年11月16日 ③平成23年2月18日					①51人 ②41人 ③37人
	ケアマネットしまだ合同研修 月 日：①平成22年10月14日 ②平成23年1月21日					①11人 ②19人
個別相談	処遇困難なケースに対し、相談を受けたり、同行訪問等にも対応した。					179人
ケアプラン指導	具体的なプランを基に、適正なサービス提供の指導を行った。					26件
関係機関との連携・検討会	適切なサービス提供のため、ケースの関係機関と連携をとり、検討会を実施した。					10回
居宅介護支援事業所連絡会	地域包括支援センターごとに介護支援専門員に対して研修や情報交換を行った。					6回

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 地域包括支援センター運営事業

名 称	委託料 (円)	委託先
島田第一・北中学校区地域包括支援センター	16,500,000	(医) 社団健社会
島田市初倉・六合中学校区地域包括支援センター	16,500,000	(福) 初倉厚生会
島田市金谷中学校区地域包括支援センター	16,500,000	(福) 島田市社会福祉協議会
島田市川根中学校区地域包括支援センター	11,000,000	(福) 島田市社会福祉協議会

※職員体制 保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員

(1) 介護予防ケアマネジメント事業

ア 要支援認定者ケアマネジメント事業

要支援1及び要支援2の認定者に対し、介護予防サービス計画を作成、介護予防サービスの提供を図った。円滑な実施のため、介護予防システムの導入と介護予防サービス計画作成の一部を居宅介護支援事業所に委託した。

ケアマネジメント区分	給付管理数(件)	委託料(円)
委託分 初回	18	921,672
委託分 継続	216	1件初回6,708 継続3,708
直営分 初回	41	
直営分 継続	659	

イ 特定高齢者ケアマネジメント事業

決定された二次予防事業対象者（旧称：特定高齢者）に対して、基本チェックリスト、生活機能評価の情報と本人の意向や生活環境等を踏まえ「介護予防サービス支援計画書」を作成し、介護予防特定高齢者事業の利用につなげた。

特定高齢決定者数 (人)	263
サービス利用者数 (人)	70

※決定者のうちサービス利用率：26.6%

(2) 総合相談支援事業

ア 高齢者相談事業

高齢者の相談を受け付け、適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

相談実人員 383人 相談延べ人員 918人

事業内容

相 談 内 容	延べ件数(件)
介護・サービス利用	456
健康・医療	264
生活費・金銭管理	42
家族関係	39

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

サービス等の苦情	9
住居	18
その他	28
権利擁護（成年後見制度等）	27
高齢者虐待	35
合 計	918

イ 民生委員協議会定例会参加 1回/月
支援が必要な高齢者に早期に対応するため、民生委員との連携体制を確立した。

ウ 高齢者グループへの周知啓発事業
地域包括支援センターの周知や、介護予防、地域ささえあい事業の啓発を行った。

エ 高齢者虐待防止事業（市内全域分）
虐待の通報や相談に対し事実確認をし、継続して支援をした。

通報・相談 件数 (件)	結 果		処 遇	
	虐待と確認 または 虐待と判断	虐待でない・ 確認予定	解決・ 通常支援	虐待として 支援継続
31	29	2	27	4

オ 島田市高齢者虐待防止ネットワーク会議開催 2回

カ 介護保険事業者向け研修会 1回

2目 任意事業費	決算額 27,159,088円
----------	-----------------

1 家族介護継続支援事業

(1) 家族介護教室事業

高齢者を介護している家族に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくりについての知識、技術の習得を目的とした教室を年2回（1回：2日間）開催し、在宅生活の継続、向上を図った。

	実 施 日	参加人数 (人)	内 容
第1回	平成22年8月7日 平成22年8月21日	12 9	(講義及び実技) ①介護保険制度とサービスについて ②老いについて（介護者の心身の変化） ③高齢者の食事、介護食について ④食事介助の仕方について ⑤おむつの替え方のコツ 講師：島田市長寿介護課、島田市社会福祉協議会職員 管理栄養士
第2回	平成23年2月19日 平成23年2月20日	16 12	(講義) ①認知症の症状について ②認知症の方への接し方について ③認知症予防について ④認知症サポーターについて 講師：島田市長寿介護課、島田市社会福祉協議会職員

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																			
(2) 家族介護用品支給事業	<p>高齢者を介護している家族等に介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給額</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,000円/月</td> <td>710</td> <td>16,399,104</td> </tr> </tbody> </table>			支給額	実利用人数(人)	事業費(円)	3,000円/月	710	16,399,104											
支給額	実利用人数(人)	事業費(円)																		
3,000円/月	710	16,399,104																		
(3) 家族介護者交流事業	<p>日帰り旅行や定例会を活用した介護者相互の交流会を開催することにより、高齢者を介護する家族を介護から一時的に解放し、心身の疲労回復を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業概要</th> <th>参加人数(人)</th> <th>委託料(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リフレッシュ旅行 (箱根小涌谷温泉) 実施日：平成22年11月26日</td> <td>50</td> <td>417,535</td> <td rowspan="3">(福)島田市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>介護者のつどい 島田・金谷・川根地区で29回開催</td> <td>240</td> <td>366,990</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>290</td> <td>784,525</td> </tr> </tbody> </table>			事業概要	参加人数(人)	委託料(円)	委託先	リフレッシュ旅行 (箱根小涌谷温泉) 実施日：平成22年11月26日	50	417,535	(福)島田市社会福祉協議会	介護者のつどい 島田・金谷・川根地区で29回開催	240	366,990	合 計	290	784,525			
事業概要	参加人数(人)	委託料(円)	委託先																	
リフレッシュ旅行 (箱根小涌谷温泉) 実施日：平成22年11月26日	50	417,535	(福)島田市社会福祉協議会																	
介護者のつどい 島田・金谷・川根地区で29回開催	240	366,990																		
合 計	290	784,525																		
(4) 徘徊高齢者家族支援サービス事業	<p>家族が安心して介護できる環境を整備するため、認知症の状態にある高齢者等が徘徊した場合に、携帯電話等を利用して所在地を知らせるサービスの加入契約をした者に対して7,350円を限度として補助金を交付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者(人)</th> <th>補助額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>14,700</td> </tr> </tbody> </table>			対象者(人)	補助額(円)	2	14,700													
対象者(人)	補助額(円)																			
2	14,700																			
(5) 家族介護慰労金事業	<p>重度(要介護度4・5)で市民税非課税世帯の在宅高齢者が過去1年間介護保険のサービスを利用しなかった場合、その介護者に対して慰労金として年額100,000円を支給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者(人)</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>			対象者(人)	支給額(円)	1	100,000													
対象者(人)	支給額(円)																			
1	100,000																			
2 地域自立生活支援事業																				
(1) 介護相談員派遣事業	<p>介護相談員13人を、2人1組を基本に市内の介護保険施設へ派遣し、入所者等のサービスに関する相談に応じ、施設職員と意見交換を行って施設サービスの質の確保、向上に努めた。 その他の活動として、各デイサービス事業所等への派遣や相談員連絡会などを実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th colspan="2">派遣回数(回)</th> </tr> <tr> <th>22年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>永 福 荘</td> <td>21</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>みどりの園</td> <td>23</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>あ す か</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>アポロン</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>			施設名	派遣回数(回)		22年度	21年度	永 福 荘	21	12	みどりの園	23	12	あ す か	24	24	アポロン	24	24
施設名	派遣回数(回)																			
	22年度	21年度																		
永 福 荘	21	12																		
みどりの園	23	12																		
あ す か	24	24																		
アポロン	24	24																		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

さくら	24	22
本田山荘	24	12
エコトープ	24	24
とこは	23	12
かなや	24	18
ほたるの丘	23	22
合 計	234	182

その他の活動状況

実施事業	事業の概要
在宅派遣	デイサービス事業所等13か所に派遣(74回)
介護相談員連絡会	6回開催 内容：活動状況報告、事例検討 等

(2) ふれあいコール事業

在宅のひとり暮らしで定期的な見守りが必要な高齢者に対して、2週間に1回電話により安否確認や健康チェック、相談などを行い、認知症や閉じこもりの予防、孤独感の解消などを図った。

委 託 先	実利用人数 (人)	延べサービス回数 (回)	委託料 (円)
(福)島田市社会福祉協議会	93	1,638	2,565,000

(3) 配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して、栄養のあるバランスのとれた食事を定期的に提供するとともに、安否の確認を行った。また、利用者に対して訪問調査を行い、健康状態や食生活などのアセスメントを実施した。

委 託 先	実施内容	利用人員 (人)	延べ配食数 (食)	委 託 料 (円)
(株)中央ディナーサービスフーズ	週6回(月～土)	244	30,386	5,165,890
川根地区配食事業者	週5回(月～金)	15	1,371	686,420
合 計		259	31,757	5,852,310

【施設整備】 (1款1項1目)

事業名	事業主体	事業内容	補助金額
1 介護拠点緊急整備事業	(医) 健社会	小規模介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設、認知症対応型通所介護施設	120,000千円
	(株)まごころ介護サービス	認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設	65,022千円
2 既存小規模福祉施設スプリンクラー等整備事業	(株)ケアクオリティ	整備面積 529㎡	4,761千円
	(有)ワコー	整備面積 189㎡	2,658千円
	(有)マーガレット	整備面積 215㎡	1,935千円

介護サービス事業

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 介護サービス事業費	決算額	44,940,033円
1項 介護サービス事業費	決算額	44,940,033円
1目 介護サービス事業費	決算額	44,940,033円

1 居宅介護事業・居宅支援事業

(1) 介護サービス計画事業・支援サービス計画事業

介護保険居宅介護支援事業所島田市居宅介護支援センター「はなみずき」として、有資格者（保健師・看護師）の介護支援専門員がケアプランを作成した。医療処置が必要な者・終末期の者・家族関係が複雑な困難者等のケースを引き受けており、要介護度が3以上の重症者の割合は57.6%である。計画作成延べ件数は、介護支援専門員の減少に伴い、昨年度比6.3%減少した。

ア 事業実績

内 容	平成22年度	平成21年度
要支援計画作成件数（件）	0	30
要介護計画作成件数（件）	1,567	1,643
予防給付費収入（円）	0	111,240
介護給付費収入（円）	19,232,500	20,119,000
介護支援専門員数（人）	7（常勤換算数3.75）	9（常勤換算数4.7）

イ 要介護度別ケアプラン作成件数

（単位：件）

内 容	要支援	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
平成22年度	0	306	358	290	283	330	1,567
平成21年度	30	375	409	251	317	291	1,673

(2) 介護訪問看護事業・予防訪問看護事業

介護保険による訪問看護サービス事業を実施した。

市内及び近隣市に各種介護サービス提供事業所が新設され、短期入所や通所サービスが利用しやすくなり、訪問看護利用者は減少傾向にある。また、医療処置（胃ろう・気管切開・腹膜透析・在宅酸素療法等）が必要なケースや、褥瘡等があるケースであっても、利用料が訪問介護に比較して高いという理由で、重症化するまで訪問看護を依頼しないことが多く、利用延べ件数は、昨年度比15%の減である。

ア 事業実績

内 容	平成22年度	平成21年度
居宅介護訪問看護利用者実数（人）	78	98
居宅介護訪問看護利用延べ件数（件）	2,528	2,877
居宅予防訪問看護利用延べ件数（件）	22	124
居宅介護訪問看護療養費収入（円）	18,903,250	21,491,190
利用料（円）	2,084,130	2,387,080
居宅予防訪問看護療養費収入（円）	164,340	933,750
利用料（円）	18,260	103,750
従事看護師等（人）（常勤換算）	保健師 1(0.3) 看護師 11(4.0)	保健師 1(0.3) 看護師 11(3.4)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
イ 利用者実数・延べ数・医療機関別訪問看護指示書数						
区 分	利用者実数 (人)	指示書交付数(件)				利 用 者 延 べ 件 数 (件)
		診療所	市民病院	市外医療機関	計	
平成22年度	78	355	131	79	565	2,550
平成21年度	98	384	192	83	659	3,001
2款 医療訪問看護事業費		決算額	4, 1 4 1, 4 4 2 円			
1項 医療訪問看護事業費		決算額	4, 1 4 1, 4 4 2 円			
1目 医療訪問看護事業費		決算額	4, 1 4 1, 4 4 2 円			
1 医療訪問看護事業						
医療保険による訪問看護事業を実施した。						
訪問看護は、通常、介護保険の適用が優先されるが、特定疾患、悪性新生物、急性増悪期の者は医療保険が適用される。医療訪問看護の利用件数は、年度によりバラツキがあり、平成22年度は昨年度比18.5%の増である。						
(1) 利用実人数・延べ人数・事業収入						
年 度		平成22年度	平成21年度			
利用延べ件数 (件)		735	620			
訪問看護事業収入 (円)		6,932,175	5,887,808			
内 訳	訪問看護療養費 (円)	6,232,695	5,359,998			
	利用料 (円)	699,480	527,810			
従事看護師数 (人) (常勤換算)		1(0.9)	1(0.9)			
(2) 利用実人数・延べ件数・医療機関別訪問看護指示書数						
区 分	利 用 実人数 (人)	指示書交付数 (件)				利用延べ 件 数 (件)
		診療所	市民病院	市外医療 機 関	計	
平成22年度	18	24	53	52	129	735
平成21年度	18	34	48	42	124	620

後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業の状況

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月より開始された。

実施主体である静岡県後期高齢者医療広域連合が資格管理・保険料の決定・給付に関する決定を行い、市は受付業務、資格処理業務、保険料徴収業務を行う。

費用は、被保険者の保険料及び若年者の保険料（後期高齢者支援金）で5割を負担し、残りの5割を公費（国：県：市＝4：1：1）で負担する。

平成22年度末の被保険者数は13,947人で、対前年度351人の増である。

平成22年度賦課の保険料収入は、特別徴収が459,940,600円、収納率100.0%、普通徴収が263,514,300円、収納率98.62%、合計723,454,900円、99.49%の収納率である。

1 被保険者加入状況 (単位：人)

所得区分	22年度末現在
現役並所得者	733
一般	9,944
低所得者Ⅱ	1,688
低所得者Ⅰ	1,582
計	13,947

2 平成22年度後期高齢者医療保険料調定額

普通徴収状況：

(単位：円、件)

期別		1期	2期	3期	4期	5期
調定額	金額	34,531,300	34,149,300	30,301,500	31,095,300	31,354,300
	件数	2,993	3,132	2,609	2,718	2,798
納付額	金額	34,414,000	33,998,300	30,118,500	30,734,600	30,915,300
	件数	2,979	3,119	2,597	2,700	2,773
未納額	金額	117,300	151,000	183,000	360,700	439,000
	件数	14	13	12	18	25
過誤納額	金額	0	0	0	0	0
	件数	0	0	0	0	0
収納率(%)		99.66	99.56	99.40	98.84	98.60

期別		6期	7期	8期	随時期	合計
調定額	金額	32,455,100	33,174,500	35,743,100	4,402,200	267,206,600
	件数	2,921	2,976	3,126	383	23,656
納付額	金額	31,968,200	32,693,400	35,056,300	3,615,700	263,514,300
	件数	2,891	2,943	3,081	381	23,464
未納額	金額	486,900	481,100	686,800	786,500	3,692,300
	件数	30	33	45	2	192
過誤納額	金額	0	0	0	0	0
	件数	0	0	0	0	0
収納率(%)		98.50	98.55	98.08	82.13	98.62

特別徴収状況：

(単位：円、件)

期別		4月	6月	8月	10月	12月	2月	合計
調定額	金額	75,143,800	73,798,400	73,659,500	80,469,700	78,933,500	77,935,700	459,940,600
	件数	10,486	10,261	10,205	10,609	10,440	10,293	62,294
納付額	金額	75,143,800	73,798,400	73,659,500	80,469,700	78,933,500	77,935,700	459,940,600
	件数	10,486	10,261	10,205	10,609	10,440	10,293	62,294
未納額	金額	0	0	0	0	0	0	0
	件数	0	0	0	0	0	0	0
過誤納額	金額	15,000	74,300	19,500	0	3,000	53,300	165,100
	件数	2	4	2	0	4	7	19
収納率 (%)		100	100	100	100	100	100	100

滞納繰越状況：(単位：円、件)

期別		
調定額	金額	4,096,200
	件数	68
納付額	金額	2,594,500
	件数	52
未納額	金額	1,501,700
	件数	16
過誤納額	金額	0
	件数	0
収納率 (%)		63.34

合計：(単位：円、件)

期別		合計
調定額	金額	731,243,400
	件数	86,018
納付額	金額	726,049,400
	件数	85,810
未納額	金額	5,194,000
	件数	208
過誤納額	金額	165,100
	件数	19
収納率 (%)		99.31

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2 款 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額 903,044,634円
1 項 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額 903,044,634円
1 目 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額 903,044,634円

1 後期高齢者広域連合負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。過不足分は翌年度精算する。

区 分	負担金額(円)
事務費負担金	30,674,000
保険料等負担金 (保険料負担金)	723,826,000
保険料等負担金 (基盤安定負担金)	147,583,934
過年度保険料等負担金 (保険料負担金)	960,700
合 計	903,044,634

公 営 企 業 会 計

水道事業

平成 22 年度 島田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

平成 22 年度の業務量については、配水量は 1,070 万 m³、有収水量は 877 万 m³ であり、配水量に対する有収水量の率（有収率）は 82.0%となった。また、給水戸数は平成 23 年 3 月 31 日現在で 28,781 戸となっており、前年度に比べ 92 戸の増となった。

経営の状況（税抜き）については、水道事業収益は 9 億 4,326 万円で、その 98.0%を占める給水収益が前年度に比べ 44 万円の減であった。他会計補助金やその他手数料の増があったものの、消火栓修繕工事負担金等の雑収益の減により、水道事業収益全体では 68 万円の減となった。一方、水道事業費用は 8 億 9,663 万円で、その主な内訳は、静岡県大井川広域水道企業団の企業水の受水費、減価償却費、職員給与費となっている。昨年度に比べ 1,402 万円の減となっているが、これは、導水管処理工事負担金の減、退職給与金の減、稲荷浄水場に係る修繕費の減、起債の繰上償還に伴う利息の減、動力費の減などが主な要因として挙げられる。

この水道事業収益から水道事業費用を差し引いた 4,663 万円が本年度の純利益となったが、これは、経費の削減、経営基盤の強化に努めてきた結果であり、今後も、更なる経営努力を図りたいと考えている。

次に、資本的収支の状況（税込み）について、資本的収入は 5,510 万円で、その主な内訳は工事負担金であり、資本的支出は 3 億 3,925 万円で、その主なものは建設改良費である。

建設改良工事としての主な内訳は、建設改良費では島田吉田線バイパス（船木工区）配水管布設工事等により 2,454m、若松町 10 号線配水管布設替工事等により 2,073mを施工した。第 6 次拡張建設工事では、（一）住吉金谷線配水管布設工事により 141mを施工した。

資本的収入が資本的支出に対して不足した額 2 億 8,414 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,170 万円、損益勘定留保資金 2 億 3,322 万円及び減債積立金 3,922 万円で補填した。

本年度は 4,663 万円の純利益を計上したが、今後は少子高齢化による総人口の減少、世界的な経済不況、また節水意識の高揚及び節水機器の普及などから給水収益の伸びは期待できず、一方、既存施設の経年劣化による更新改良、耐震化による経費増大等厳しい状況が想定される。平成 21 年度に策定した「島田市地域水道ビジョン」に基づき、計画的に事業を進め、更なる経費の削減・事業の効率化を図りながら健全な事業運営を行い、水道事業の使命である「安全でおいしい水」の安定供給に努めていく。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第11号	平成21年度島田市水道事業会計決算の認定について	平成22. 9. 2	平成22. 9. 29
議案第83号	平成22年度島田市水道事業会計補正予算(第1号)	平成22. 11. 24	平成22. 12. 17
議案第8号	平成22年度島田市水道事業会計補正予算(第2号)	平成23. 2. 21	平成23. 3. 1
議案第19号	平成23年度島田市水道事業会計予算	平成23. 2. 21	平成23. 3. 25
議案第27号	島田市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例を一部改正する条例について	平成23. 2. 21	平成23. 3. 25
議案第37号	島田市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	平成23. 2. 21	平成23. 3. 25

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

種別 年度	一般行政職			技術労務職			計
	事務	技術	計	業務員	管理員	計	
平成22年度	6	7	13	1		1	14
平成21年度	4	8	12	2		2	14
増(△)減	2	△1	1	△1		△1	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 建設改良費

工 事 名	工事内容	金額 (円)	竣工日	備 考
島田吉田線バイパス (船木工区) 配水管布設工事	D(NS) φ 100mm×L=39.7m D(NS) φ 75mm×L=20.9m HIVP(RR) φ 50mm×L=119.9m	1,871,100	H22. 6. 18	株丸紅
島田吉田線バイパス (船木工区) 配水管布設工事 (その2)	D(NS) φ 100mm×L=10.6m HIVP(RR) φ 50mm×L=11.4m	703,500	H22. 4. 26	株丸紅
(一)島田大井川線(東町地内) 配水管布設工事	D(NS) φ 100mm×L=66.2m	2,494,800	H22. 6. 25	株藁科組
稲荷2号水源さく井工事	口径φ300mm×井戸深40m 取水ポンプ 18.5kW×口径150mm×3m ³ /分×全揚程25m	19,918,500	H23. 1. 25	内田鑿泉株
南2・8号水源ポンプ取替工事	南8号水源ポンプを南2号水源に移設 南8号水源ポンプ取替 南2号水源逆止弁取替	945,000	H22. 6. 18	内田鑿泉株
井口大柳線不断水分岐工事	不断水分岐工 (V型 φ 200mm×φ 75mm) 1箇所	367,500	H22. 8. 23	P・S工業
南10号水源他取水ポンプ取替工事	南10号取水ポンプ取替 南7号取水ポンプ取替 南7号水源ポンプを南1号水源へ移設	2,436,000	H22. 9. 29	内田鑿泉株
向島北1号線配水管布設替工事	D(NS) φ 75mm×L=77.2m P(二) φ 50mm×L=98.0m	8,148,000	H22. 11. 15	株杉本組
南原団地1号線配水管布設替工事	S(VD) φ 75mm×L=5.6m HIVP(RR) φ 75mm×L=7m	945,000	H22. 9. 1	太田電気
沖田5号線他配水管布設工事	HIVP(RR) φ 75mm×L=56.5m HIVP(TS) φ 30mm×L=59.8m	3,587,850	H22. 12. 28	太田電気
(主)島田吉田線(河原二丁目地内他) 配水管布設替工事	D(NS) φ 200mm×L=26.0m D(NS) φ 150mm×L=252.3m S(NC) φ 150mm×L=13.1m P(二) φ 50mm×L=13.5m	34,027,350	H23. 3. 3	大河原建設株
若松町10号線配水管布設替工事	D(NS) φ 250mm×L=240.5m D(NS) φ 200mm×L=17.6m D(NS) φ 150mm×L=27.0m	36,891,750	H23. 2. 28	株中林建設
相賀送水ポンプ場制御盤取替工事	制御盤取替×1面 流量計設置 φ 75mm×1台	3,255,000	H22. 12. 13	株磯村 静岡営業所
色尾大柳線配水管布設工事	D(NS) φ 100mm×L=20.9m	1,158,150	H22. 12. 28	太田電気
稲荷向島町線他配水管布設替工事	D(NS) φ 150mm×L=10.8m D(NS) φ 100mm×L=113.6m HPPE φ 75mm×L=162.6m P(二) φ 40mm×L=74.4m HIVP(TS) φ 30mm×L=99.7m	15,490,650	H23. 2. 9	株杉本組

工 事 名	工事内容	金額 (円)	竣工日	備 考
(主)島田吉田線 (向島町地内) 配水管布設替工事	D(NS) φ 150mm×L=31.3m P(二) φ 50mm×L=254.3m	9,246,300	H23. 3. 16	株東海フォレスト
南6号水源制御盤取替工事	取水ポンプ 動力盤取替1面 計装盤取替1面	9,450,000	H23. 2. 9	株磯村 静岡営業所
南1号・7号水源滅菌機設備改修工事	南1号水源: 滅菌装置、水位計、 記録計取替 南7号水源: 滅菌装置取替	8,977,500	H23. 3. 3	株磯村 静岡営業所
中溝大津通り線配水管布設替工事	D(NS) φ 200mm×L=158.1m D(K) φ 200mm×L=13.1m D(NS) φ 75mm×L=0.5m D(K) φ 75mm×L=5.7m	19,973,100	H23. 2. 10	株アーク東海
谷口大柳線導・配水管布設替工事	導水管: D(K) φ 200mm×L=7.1m 配水管: D(NS) φ 150mm×L=124.0m HIVP(RR) φ 50mm×L=20.4m	12,735,450	H23. 3. 16	株三成
(一)島田大井川線(東町地内) 配水管布設替工事 (その2)	D(NS) φ 100mm×L=199.8m HIVP(RR) φ 75mm×L=60.7m	8,751,750	H23. 3. 9	株薬科組
南9号水源ポンプ取替工事	取水ポンプ 引上工・据付工	903,000	H22. 11. 19	有油井エンジニアリング
国道1号(道悦五丁目地内) 配水管布設替工事	HIVP(TS) φ 50mm×L=17.0m	787,500	H23. 1. 17	株エコワーク
中河町大津通り線他配水管布設替工事	D(NS) φ 100mm×L=55.4m HPPE φ 75mm×L=222.9m	9,509,850	H23. 3. 18	株アーク東海
大津通り中河町線配水管布設替工事	D(NS) φ 200mm×L=202.8m D(K) φ 200mm×L=3.7m D(NS) φ 75mm×L=1.2m HPPE φ 75mm×L=1.5m	16,811,550	H23. 3. 23	株アーク東海
中溝大津通り線配水管布設替工事 (その2)	不断水工(DCV φ 350mm)1箇所 不断水工(DCV φ 100mm)1箇所	840,000	H23. 2. 3	株アーク東海
岡田南原線配水管布設替工事	HIVP(RR) φ 100mm×L=58.7m	1,045,800	H23. 3. 16	株エアード
初倉4号水源滅菌機移設工事	南7号水源滅菌機を初倉4号水源へ 移設	588,000	H23. 2. 28	株磯村 静岡営業所
阪本配水池緊急遮断弁改修工事	配水ポンプ 制御盤改造 緊急遮断弁制御盤改造 記録計取替 B区域 φ 100系統電源工事	2,217,600	H23. 3. 23	株磯村 静岡営業所
大津通り中河町線配水管布設替工事 (その2)	D(NS) φ 200mm×L=136.5m D(K) φ 200mm×L=5.9m D(NS) φ 75mm×L=1.2m SUS φ 75mm×L=1.5m	9,187,500	H23. 3. 28	株アーク東海
沖田9号線配水管布設替工事	D(K) φ 100mm×L=8.49m	207,900	H23. 3. 11	株エアード

工 事 名	工事内容	金額 (円)	竣工日	備 考
桜神社西線配水管布設工事	HIVP(RR) φ 50mm×L=21.0m	312,900	H23. 3. 15	太田電気
(一)住吉金谷線配水管布設替工事	HIVP(RR) φ 50mm×L=120.2m	989,100	H23. 3. 25	株三成
相賀送水ポンプ場 2号ポンプ取替	水中ポンプ (口径φ65×0.4m ³ /分×100m×15kW×60Hz) 新規取付 既設品撤去工	735,000	H23. 3. 15	(有)油井エンジニアリング
計		245,509,950		

□ 第6次拡張建設工事

工 事 名	工事内容	金額（円）	竣工日	備 考
(一)住吉金谷線配水管布設工事	D(NS) φ 150mm×L=119.8m D(NS) φ 100mm×L=1m	8,091,300	H23. 3. 9	株島山組
計		8,091,300		

(2) 保存工事の概況

工 事 名		件数(件)	金 額(円)	備 考
消火栓修理工事		5	1,551,769	
配水管修理工事		10	1,332,450	漏水、不良箇所修理
分水栓・止水栓及び 給水管漏水修理工事	分 水 栓	18	2,096,010	
	止 水 栓	91	5,138,149	
	給 水 管	228	12,530,675	
	計	337	19,764,834	
メーター取替工事	口径 13mm	3,194	7,221,517	
	20mm	1,785	6,148,810	
	25mm	113	411,064	
	40mm	37	321,421	
	50mm	20	858,516	
	75mm	2	98,045	
	計	5,151	15,059,373	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増(△)減	割合(%)
年度末給水人口(人)	75,088	75,342	△ 254	△ 0.3
年度末給水戸数(戸)	28,781	28,689	92	0.3
年間配水量 (m ³)	10,701,705	10,724,691	△ 22,986	△ 0.2
年間有収水量 (m ³)	8,774,557	8,780,622	△ 6,065	△ 0.1
有収率 (%)	82.0	81.9	0.1	0.1
新設工事 (件)	406	449	△ 43	△ 9.6
増設変更工事 (件)	30	40	△ 10	△ 25.0

(2) 事業収入に関する事項

※ () 書の数字は消費税込みの金額

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	金額(円)	構成率	金額(円)	構成率	増減額(円)	割 合
営業収益	(974,851,759) 928,626,715	% 98.4	(974,811,347) 928,568,815	 98.4	(40,412) 57,900	% 0.0
給水収益	(970,614,481) 924,394,684	 98.0	(971,071,242) 924,829,708	 98.0	(△456,761) △435,024	 0.0
受託工事収益	(2,978,278) 2,973,031	 0.3	(2,493,005) 2,492,007	 0.3	(485,273) 481,024	 19.3
その他営業収益	(1,259,000) 1,259,000	 0.1	(1,247,100) 1,247,100	 0.1	(11,900) 11,900	 1.0
営業外収益	(14,893,391) 14,636,100	 1.6	(15,555,638) 15,373,583	 1.6	(△662,247) △737,483	 △4.8
受取利息及び 配当金	(2,161,664) 2,161,664	 0.2	(2,038,005) 2,038,005	 0.2	(123,659) 123,659	 6.1
他会計補助金	(1,771,000) 1,771,000	 0.2	(494,808) 494,808	 0.1	(1,276,192) 1,276,192	 257.9
雑 収 益	(10,960,727) 10,703,436	 1.2	(13,022,825) 12,840,770	 1.3	(△2,062,098) △2,137,334	 △16.6
計	(989,745,150) 943,262,815	 100	(990,366,985) 943,942,398	 100	(△621,835) △679,583	 △0.1

(3) 事業費に関する事項

イ 事業費用

※ () 書きの数字は消費税込みの金額

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	割 合
営業費用	(877,595,999)		(888,220,857)		(△10,624,858)	%
	853,783,435	95.3	864,800,177	95.0	△11,016,742	△ 1.3
原水及び浄水費	(412,320,273)		(401,997,729)		(10,322,544)	
	393,443,560	43.9	383,938,899	42.2	9,504,661	2.5
配水及び給水費	(112,080,531)		(122,084,379)		(△10,003,848)	
	109,559,153	12.2	119,164,068	13.1	△9,604,915	△ 8.1
受託工事費	(8,813,174)		(8,594,914)		(218,260)	
	8,793,879	1.0	8,581,366	0.9	212,513	2.5
業 務 費	(45,737,366)		(45,730,438)		(6,928)	
	43,559,448	4.9	43,552,851	4.8	6,597	0.0
総 係 費	(65,424,131)		(77,138,019)		(△11,713,888)	
	65,206,871	7.3	76,887,615	8.4	△11,680,744	△ 15.2
減価償却費	(224,535,337)		(223,869,756)		(665,581)	
	224,535,337	25.0	223,869,756	24.6	665,581	0.3
資産減耗費	(8,685,187)		(8,805,622)		(△120,435)	
	8,685,187	1.0	8,805,622	1.0	△120,435	△ 1.4
営業外費用	(53,059,822)		(58,161,348)		(△5,101,526)	
	42,847,451	4.7	45,850,092	5.0	△3,002,641	△ 6.5
支払利息	(41,550,018)		(43,849,046)		(△2,299,028)	
	41,550,018	4.6	43,849,046	4.8	△2,299,028	△ 5.2
雑 支 出	(1,362,304)		(2,051,502)		(△689,198)	
	1,297,433	0.1	2,001,046	0.2	△703,613	△ 35.2
消費税及び 地方消費税	(10,147,500)		(12,260,800)		(△2,113,300)	
計	(930,655,821)		(946,382,205)		(△15,726,384)	
	896,630,886	100.0	910,650,269	100.0	△14,019,383	△ 1.5

ロ 給水原価構成比率(受託工事費、材料売却原価除く)

科 目	平成22年度			平成21年度			比 較	
	金 額	構成率	原価	金 額	構成率	原価	増減額	割合
職員給与費	円 112,971,915	% 12.7	円銭 12.87	円 125,191,077	% 13.9	円銭 14.26	円 △12,219,162	% △ 9.8
支払利息	41,550,018	4.7	4.74	43,849,046	4.9	4.99	△2,299,028	△5.2
減価償却費	224,535,337	25.3	25.59	223,869,756	24.8	25.50	665,581	0.3
動力費	50,371,934	5.7	5.74	53,666,945	5.9	6.11	△3,295,011	△6.1
修繕費	27,104,409	3.0	3.09	30,531,669	3.4	3.48	△3,427,260	△11.2
材料費	2,392,985	0.3	0.27	3,277,109	0.4	0.37	△884,124	△27.0
委託料	130,343,987	14.7	14.85	115,362,154	12.8	13.14	14,981,833	13.0
受水費	256,654,154	28.9	29.25	256,509,450	28.4	29.21	144,704	0.1
その他	41,912,268	4.7	4.78	49,811,697	5.5	5.67	△7,899,429	△15.9
計	887,837,007	100.0	101.18	902,068,903	100.0	102.73	△14,231,896	△1.6

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事契約（100万円以上）

（単位：円）

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
平成22年 4月 9日	1,871,100	島田吉田線バイパス（船木工区）配水管布設工事	㈱丸紅
平成22年 4月12日	2,494,800	(一)島田大井川線(東町地内) 配水管布設工事	㈱藁科組
平成22年 5月26日	19,918,500	稲荷2号水源さく井工事	内田鑿泉㈱
平成22年 7月14日	2,436,000	南10号水源他取水ポンプ取替工事	内田鑿泉㈱
平成22年 7月28日	8,148,000	向島北1号線配水管布設替工事	㈱杉本組
平成22年 8月16日	3,587,850	沖田5号線他配水管布設工事	太田電気
平成22年 8月16日	34,027,350	(主)島田吉田線（河原二丁目地内他）配水管布設替工事	大河原建設㈱
平成22年 8月18日	36,891,750	若松町10号線配水管布設替工事	㈱中林建設
平成22年 9月 1日	1,158,150	色尾大柳線配水管布設工事	太田電気
平成22年 9月 1日	3,255,000	相賀送水ポンプ場制御盤取替工事	㈱磯村 静岡営業所
平成22年 9月15日	9,246,300	(主)島田吉田線（向島町地内）配水管布設替工事	㈱東海フォレスト
平成22年 9月15日	9,450,000	南6号水源制御盤取替工事	㈱磯村 静岡営業所
平成22年 9月15日	15,490,650	稲荷向島町線他配水管布設替工事	㈱杉本組
平成22年 9月22日	8,977,500	南1号・7号水源滅菌機設備改修工事	㈱磯村 静岡営業所
平成22年 9月22日	19,973,100	中溝大津通り線配水管布設替工事	㈱アーク東海
平成22年10月 6日	12,735,450	谷口大柳線導・配水管布設替工事	㈱三成
平成22年10月20日	8,091,300	(一)住吉金谷線配水管布設工事	㈱島山組
平成22年10月20日	8,751,750	(一)島田大井川線(東町地内) 配水管布設工事（その2）	㈱藁科組
平成22年11月 2日	9,509,850	中河町大津通り線他配水管布設工事	㈱アーク東海
平成22年11月17日	16,811,550	大津通り中河町線配水管布設替工事	㈱アーク東海
平成22年12月21日	1,045,800	岡田南原線配水管布設工事	㈱エアード
平成22年12月22日	2,217,600	阪本配水池緊急遮断弁改修工事	㈱磯村 静岡営業所
平成22年12月27日	9,187,500	大津通り中河町線配水管布設替工事（その2）	㈱アーク東海

ロ 委託契約 (100万円以上)

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
平成22年4月 1日	1,345,050	修繕代行業務委託	島田市管工事協同組合
平成22年4月 1日	1,139,040	水質検査業務委託	㈱静岡検査センター
平成22年4月 1日	59,850,000	稲荷浄水場維持管理業務委託	ヴェオリア・ウォーター・ジャパン㈱
平成22年4月 1日	4,672,500	情報処理装置保守点検業務委託	㈱明電舎静岡支店
平成22年4月12日	4,935,000	水利権申請図書作成委託	中日本建設コンサルタント ㈱静岡事務所
平成22年5月19日	1,365,993	水道施設除草業務委託 (配水・加圧)	(社)島田市シルバー人材センター
平成22年6月24日	4,266,150	漏水調査業務委託	㈱日本漏防コンサルタント 東京営業所
平成22年6月24日	4,305,000	乾燥池浄水発生土処理業務委託	日本産業廃棄物処理㈱

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度内増加高	本年度内減少高	本年度末残高
財務省財政融資資金	951,286,692	0	44,337,134	906,949,558
公営企業金融公庫	662,792,958	0	29,763,900	633,029,058
計	1,614,079,650	0	74,101,034	1,539,978,616

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計、経理に関する重要事項

イ 受贈財産の受入

配水管として利用する目的で維持管理を条件に無償譲渡されたため、受贈財産として計上する。

(単位：円)

所在地	物件の内容	譲渡者	評価額
河原一丁目地内	HIVP φ 25mm 29.0m	有限会社	13,828
	HIVP φ 40mm 56.0m	アサヒナコーポレーション	
稻荷一丁目地内	HIVP φ 50mm 71.3m	有限会社	413,211
	HIVP φ 75mm 45.0m	アサヒナコーポレーション	
向島町地内	HIVP φ 75mm 191.0m	有限会社 アサヒナコーポレーション	636,275
向島町地内	VP φ 30mm 92.0m	青島廣吉	19,000
向島町地内	VP φ 30mm 100.0m	杉本敏朗	24,000
向島町地内	VP φ 30mm 63.0m	紅林雅二	13,000
向島町地内	HIVP φ 50mm 128.3m	坂本三千雄	390,000
大津通地内	VP φ 50mm 124.0m	西久	36,000
大津通地内	VP φ 50mm 105.0m	大石弘	30,000
中央町地内	HIVP φ 75mm 12.9m	上田清隆	204,692
細島地内	HIVP φ 30mm 24.0m	酒井友三郎	57,367
	HIVP φ 40mm 55.0m		
計			1,837,373

ロ 引当金の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
退職給与引当金	35,683,942	0	2,297,952	33,385,990
修繕引当金	38,995,721	0	0	38,995,721
計	74,679,663	0	2,297,952	72,381,711

病 院 事 業

平成22年度 島田市病院事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

平成21年3月に策定した病院改革プランに基づく経営形態の移行（地方公営企業法の一部適用から全部適用への移行）を平成23年度に控え、さらなる健全経営に努めた結果、平成22年度決算においては5億4,834万323円の経常利益となり、特別利益を含めると5億6,407万323円の純利益となった。純利益を計上したのは平成11年度決算以来のことである。

これは、診療報酬がプラスに改定されたことや、総合入院体制加算等の新規の施設基準を取得できたこと、そして、質の高い看護を提供するための7:1看護配置を維持できたことが大きな要因であると考えられる。

経営的に見ると、医業収益の増と経費の削減により4年連続の収支改善が図られたものの依然として病院を取り巻く環境は厳しいものがある。当院は、志太榛原地域の基幹病院として、救急医療、周産期医療、小児医療等の不採算部門を担うなど民間では採算性を確保することが困難な医療をも担ってきている。今後、地域住民の病院に対する期待に応えるのはもちろんのこと、医療を支える医師・看護師等の負担が増えないように配慮し、これらの医療スタッフの確保を最優先に取り組んでいきたいと考えており、平成22年度には医師確保策の一環として医師住宅建設事業に着手した。

経理状況であるが、収益的収支（税抜）では事業収益126億1,146万6,412円（対前年度比8.7%増）、事業費用120億4,739万6,089円（同2.9%増）で差し引き5億6,407万323円の純利益となった。また、資本的収支（税込）では、資本的収入7億7,800万9,400円、資本的支出9億8,140万3,585円となり、差し引き2億339万4,185円の不足となったため、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額229万1,388円と過年度分損益勘定留保資金2億110万2,797円で補てんした。

イ 患者の状況

入院患者数は、延174,583人（1日平均478.3人）で、前年度（176,690人）に比べ、延2,107人、1.2%減少した。

外来患者数は、延252,453人（1日平均1,038.9人）で、前年度（258,890人）に比べ、延6,437人、2.5%減少した。

ロ 収益的収支の状況（税抜後）

事業収益のうち、医業収益は117億1,749万4,255円（同7.4%増）となった。内訳は外来収益が、34億9,336万3,180円（同12.6%増）、入院収益は、78億4,068万8,453円（同5.7%増）となった。患者1人1日当りの診療収益は、外来収益が13,838円で、前年度（11,981円）に比べ1,857円、15.5%増加し、入院収益は44,911円で前年度（41,984円）に比べ2,927円、7.0%の増加となっている。その他医業収益は、3億8,344万2,622円（同0.5%減）となった。

医業外収益は一般会計からの繰入金や国・県補助金など7億4,815万7,768円（同27.8%増）、看護専門学校収益は1億3,008万4,389円（同13.2%増）となった。

次に、事業費用のうち、医業費用は115億3,268万548円（同2.9%増）で、材料費は28億3,766万2,577円（同9.5%増）となった。また、医業外費用は3億8,565万7,435円（同1.4%

増)、看護専門学校費用は1億2,905万8,106円(同13.1%増)となった。

ハ 看護専門学校の状況

平成元年度に開校した看護専門学校の本年度の学生数は、平成23年3月1日現在118人で、平成20年度入学生等34人が卒業し、このうち25人が市民病院に就職した。

ニ 資本的収支の状況(税抜後)

資本的収入は企業債5億400万円(同3.7%増)、一般会計出資金2億6,273万9,400円(同51.6%減)など、総額7億7,800万9,400円(同24.5%減)となった。

資本的支出のうち建設改良費は5億1,352万9,952円(同9.0%減)であり、①器械器具購入費(4億9,086万8,952円)②医師住宅改築に係る医師住宅建設事業費(757万8,000円)③新病院建設基本計画策定支援業務委託に係る新病院建設事業費(240万円)などの事業費が含まれている。企業債償還金は、4億4,219万9,039円(同42.0%減)で、総額9億5,572万8,991円(同28.0%減)となった。

以上が平成22年度事業の概況であるが、今後も引き続き健全経営を目指し、志太榛原地域の基幹病院として近隣の医療機関との連携を強化する中で、地域住民に安定的かつ良質な医療を提供できる体制の構築に努めていきたい。

(2) 議会議決事項

議決年月日	議 決 番 号	事 項
平成22年6月7日 (報告)	報 告 第 7 号	病院事業会計予算の繰越しについて(建設改良費の繰越)
平成22年9月29日 (認定)	認 定 第 12 号	平成21年度島田市病院事業会計決算の認定について
平成22年9月29日 (原案可決)	議 決 第 67 号	平成22年度島田市病院事業会計補正予算(第1号)
平成22年12月17日 (原案可決)	議 決 第 84 号	平成22年度島田市病院事業会計補正予算(第2号)
平成22年12月17日 (原案可決)	議 決 第 90 号	島田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する 条例について
平成23年3月1日 (原案可決)	議 決 第 9 号	平成22年度島田市病院事業会計補正予算(第3号)
平成23年3月25日 (原案可決)	議 決 第 20 号	平成23年度島田市病院事業会計予算
平成23年3月25日 (原案可決)	議 決 第 22 号	島田市病院事業管理者の給与に関する条例について
平成23年3月25日 (原案可決)	議 決 第 23 号	島田市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例 について
平成23年3月25日 (原案可決)	議 決 第 24 号	島田市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例 について
平成23年3月25日 (原案可決)	議 決 第 25 号	島田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に ついて
平成23年3月25日 (原案可決)	議 決 第 26 号	島田市職員の特殊勤務手当に関する条例について
平成23年3月25日 (原案可決)	議 決 第 27 号	島田市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一 部を改正する条例について

(3) 行政官庁許認可事項

起債同意年月日	起 債 同 意 番 号	事 項
平成22年10月20日	自財 第250号 - 17	静岡県知事 川勝平太 地方債の協議 医療器械器具購入事業 150,000千円
平成23年3月22日	自財 第434号 - 10	静岡県知事 川勝平太 地方債の協議 医療器械器具購入事業 100,000千円

(届出事項)

届出年月日	受理番号	事 項
平成22年4月1日	(救急加算)第53号	小児入院医療管理料3に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

届出年月日	受理番号	事 項
平成22年 4 月 1 日	(栄養管理)第71号	栄養管理実施加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(栄養子)第9号	栄養サポートチーム加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(医療安全)第28号	医療安全対策加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(感染防止)第12号	感染防止対策加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(慢性退院1)第11号	慢性期病棟等退院調整加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(急性退院1)第23号	急性期病棟等退院調整加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(救急紹介)第8号	救急搬送患者地域連携紹介加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(がん疼)第36号	がん性疼痛緩和指導管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(がん力)第7号	がん患者カウンセリング料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(ニコ)第157号	ニコチン依存症管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(肝炎)第19号	肝炎インターフェロン治療計画料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(薬)第55号	医薬品安全性情報等管理体制加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(機安1)第38号	医療機器安全管理料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(血)第8号	血液細胞核酸増幅同定検査に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(HPV)第21号	HPV核酸同定検査に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(検)第40号	検体検査管理加算()に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(画1)第49号	画像診断管理加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(C・M)第49号	CT撮影及びMRI撮影に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(抗悪処方)第20号	抗悪性腫瘍剤処方管理加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(外化1)第4号	外来化学療法加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(脳)第11号	脳血管疾患等リハビリテーション料()に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(運)第52号	運動器リハビリテーション料()に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 4 月 1 日	(膀胱)第6号	膀胱水圧拡張術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 5 月 1 日	(一般入院)第69号	一般病棟入院基本料 7対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 5 月 1 日	(急性看補)第32号	急性期看護補助体制加算2 75対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 5 月 1 日	(呼吸子)第5号	呼吸ケアチーム加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 5 月 1 日	(回1)第2号	回復期リハビリテーション病棟入院料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年 5 月 1 日	(ニコ)第157号	ニコチン依存症管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

届出年月日	受理番号	事 項
平成22年5月1日	(脳)第11号	脳血管疾患等リハビリテーション料()に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年5月1日	(運)第52号	運動器リハビリテーション料()に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年5月1日	(呼)第32号	呼吸器リハビリテーション料()に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年7月1日	(一般入院)第69号	一般病棟入院基本料 7対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年7月1日	(急性看補)第32号	急性期看護補助体制加算1 50対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年7月1日	(栄養子)第9号	栄養サポートチーム加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年7月1日	(画2)第36号	画像診断管理加算2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年7月1日	(心臓M)第22号	心臓MRI撮影加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年7月1日	(脳)第11号	脳血管疾患等リハビリテーション料()に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年7月1日	(運)第52号	運動器リハビリテーション料()に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年8月1日	(がん計)第11号	がん治療連携計画策定料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年9月1日	(C・M)第49号	CT撮影及びMRI撮影に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年9月1日	(冠動C)第20号	冠動脈CT撮影加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年10月1日	(総合加算)第12号	総合入院体制加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年10月1日	(地連携)第319号	地域連携診療計画管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年10月1日	(神経)第79号	神経学的検査に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年11月1日	(栄養子)第9号	栄養サポートチーム加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年11月1日	(肝炎)第19号	肝炎インターフェロン治療計画料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年12月1日	(一般入院)第69号	一般病棟入院基本料 7対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年12月1日	(一般入院)第69号	一般病棟入院基本料 10対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年12月1日	(結核入院)第4号	結核病棟入院基本料 7対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成22年12月1日	(結核入院)第4号	結核病棟入院基本料 10対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成23年1月1日	(セ)第27号	センチネルリンパ節生検 単独法に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成23年1月1日	(乳セ)第28号	乳がんセンチネルリンパ節加算2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成23年2月1日	(事務補助)第36号	医師事務作業補助体制加算5 75対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成23年2月1日	(肝炎)第19号	肝炎インターフェロン治療計画料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成23年2月1日	(栄養子)第9号	栄養サポートチーム加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成23年3月1日	(麻管)第7号	麻酔管理料()に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

(4) 職員に関する事項

イ.平成23年3月31日現在の職種別職員数

(単位：人)

職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数	職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数
(病院職員)					看 護 師	373	33	21	385
医 師	67	15	12	70	准 看 護 師	8		1	7
薬 剤 師	20		1	19	医 療 員	44		2	42
放 射 線 技 師	24			24	介 護 福 祉 士	2		1	1
検 査 技 師	29	1	3	27	診 療 録 管 理 士	3		1	2
歯 科 衛 生 士	2			2	事 務 員	42	4	6	40
視 能 訓 練 士	3		1	2	電 気 技 師	1	1	1	1
理 学 療 法 士	9			9	そ の 他 技 師	6		1	5
作 業 療 法 士	6	1	1	6	小 計	655	57	54	658
言 語 聴 覚 士	3			3	(看護専門学校職員)				
マ ッ サ ー ジ 師	1			1	専 任 教 員	10			10
臨 床 心 理 技 師	1			1	事 務 員	2			2
臨 床 工 学 技 士	5	1	1	5	小 計	12			12
栄 養 士	6	1	1	6	計	667	57	54	670

「その他技師」は施設技師とMSW(メディカルソーシャルワーカー)

ロ.平成23年3月31日現在の診療科別医師数

(単位：人)

科 名	人 員	科 名	人 員
総 合 診 療 科	3	整 形 外 科	7
呼 吸 器 内 科	7	形 成 外 科	2
循 環 器 内 科	6	脳 神 経 外 科	3
消 化 器 内 科	4	呼 吸 器 外 科	3
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	2	泌 尿 器 科	3
血 液 ・ リ ウ マ チ 科	1	産 婦 人 科	1
腎 臓 内 科	2	眼 科	3
漢 方 内 科	1	麻 酔 科	4
緩 和 ケ ア 内 科	1	歯 科 口 腔 外 科	1
小 児 科	3	病 理 診 断 科	1
健 康 管 理 科	1	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	1
放 射 線 科	2	救 急 科	1
外 科	7	計	70

八．平成23年3月31日現在の診療科別研修医数

(単位：人)

科名	人員	科名	人員
総合診療科	14	小児科	1
糖尿病・内分泌内科	1	外科	1
循環器内科	1	整形外科	1
呼吸器内科	2	麻酔科	2
-	-	計	23

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

項目	施行年月日	事項
診療報酬の算定方法等の改定	平成22年4月1日	

2. 工事及び器械備品の購入

(金額欄上段()書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額)

(1) 建設改良工事等の概況

イ. 建設改良事業

(工 事)

工 事 名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額(円)
看護専門学校屋上改修工事	平成22年7月1日	平成22年9月17日	(株)小桜建設	(439,150) 9,222,150
第一電気室非常用鉛蓄電池 取替工事	平成22年10月7日	平成23年1月31日	宮澤電池産業(株)	(174,000) 3,654,000

(委託)

業 務 名	着手年月日	完了年月日	委託業者	委託金額(円)
新島田市民病院建設基本計 画策定支援業務委託	平成21年8月26日	平成22年9月30日	(株)病院システム	(120,000) 2,520,000
看護専門学校屋上改修事業 設計業務委託	平成22年5月1日	平成22年5月28日	(株)塚本設計	(21,000) 441,000
医師住宅測量・造成設計業 務委託	平成22年7月1日	平成23年3月10日	大鐘測量設計(株)	(202,500) 4,252,500
医師住宅建設工事設計業務 委託	平成22年7月1日	平成23年3月10日	島田建築設計監 理協同組合	(174,500) 3,664,500

(2) 器械及び備品の購入状況

イ. 医療器械及び備品

	品名	数量	金額(円)	主管
1	全身用CT撮影装置及び血管撮影装置	1	(16,890,000) 354,690,000	診療放射線室
2	ジェットウォッシャー	1	(790,000) 16,590,000	中央手術室
3	ジェットウォッシャー	1	(850,000) 17,850,000	中央手術室
4	低温プラズマ滅菌器	1	(710,000) 14,910,000	中央手術室
5	パーソナルコンピューター 15インチMacBook Pro	1	(10,939) 229,720	呼吸器科
6	薬用冷蔵ショーケース及び血液保冷库	4	(65,000) 1,365,000	臨床検査室
7	薬用冷蔵ショーケース	1	(11,812) 248,062	血液・輸液室
8	上肢向け温浴療法装置	1	(28,000) 588,000	理学療法室
9	卓上型高圧蒸気滅菌器	1	(12,750) 267,750	歯科口腔外科
10	電動ベッド・サイドテーブル	10	(169,500) 3,559,500	看護部
11	汎用超音波診断装置	1	(273,000) 5,733,000	健診センター
12	超音波白内障手術装置	1	(915,000) 19,215,000	眼科
13	移動型X線テレビ装置	1	(750,000) 15,750,000	中央手術室
14	気管支内超音波診断装置	1	(454,650) 9,547,650	呼吸器科
15	システム生物顕微鏡	1	(91,840) 1,928,640	臨床検査室
16	体圧分散式エアマットレス	10	(90,500) 1,900,500	看護部
17	MRI用ストレッチャー	1	(11,442) 240,282	41病棟
18	能動型下肢用他動運動訓練装置	1	(45,000) 945,000	41病棟
19	超音波診断装置	1	(255,000) 5,355,000	泌尿器科
20	核医学装置付属品	1	(310,000) 6,510,000	診療放射線室
21	血液流動性測定装置	1	(142,500) 2,992,500	臨床検査室
22	LED可視光線照射器	1	(6,250) 131,250	歯科口腔外科
23	医用画像管理システム(PACS)増設機器	1	(75,500) 1,585,500	医療情報室
24	駒井式CT/MRI定位脳手術装置	1	(190,000) 3,990,000	脳神経外科
25	ホルター心電図解析装置	1	(425,000) 8,925,000	臨床検査室
26	生物顕微鏡用対物レンズ	1	(7,097) 149,047	臨床検査室
27	卓上冷却遠心器	1	(22,500) 472,500	臨床検査室
28	開放型保育器	1	(119,000) 2,499,000	小児科

	品名	数量	金額(円)	主管
29	ベビースケール	1	(12,450) 261,450	34病棟
30	電子着火式ブンゼンバーナー	1	(4,860) 102,060	臨床検査室
31	電子スパイロメーター	1	(54,000) 1,134,000	健診センター
32	バイポーラ凝固止血器	1	(35,250) 740,250	救急センター
33	超音波診断装置	1	(272,000) 5,712,000	救急センター
34	恒温培養器	2	(12,750) 267,750	臨床検査室
35	MacBook Air	1	(9,507) 199,664	眼科
36	ユネクスイーエフ用オプション スティフスプラスベーシック	1	(23,800) 499,800	臨床検査室
37	無侵襲混合血酸素飽和度監視装置	1	(89,950) 1,888,950	麻酔科
38	ラベル出力用プリンター	1	(8,900) 186,900	薬局
39	ノートパソコン	1	(5,129) 107,728	外科
40	バイポーラ凝固止血器	1	(34,303) 720,378	中央手術室
41	電気手術器	1	(78,300) 1,644,300	泌尿器科
	合計	63	(24,363,479) 511,633,131	

ロ. 一般器械及び備品

	品名	数量	金額(円)	主管
1	電気式ティルティングパン	1	(36,250) 761,250	栄養指導室
2	衛星テレビ	45	(97,000) 2,037,000	病棟等各部署
3	FAX・コピー機複合機	1	(9,740) 204,540	地域医療連携室
4	プロジェクター	1	(18,850) 395,850	管理課
5	哺乳瓶専用消毒器	1	(4,875) 102,375	管理課
	合計	49	(166,715) 3,501,015	

ハ. 看護専門学校備品

	品名	数量	金額(円)	主管
1	シリンジポンプ	1	(6,750) 141,750	教務課
2	装着型摘便シミュレーター	1	(6,500) 136,500	教務課
	合計	2	(13,250) 278,250	

	総合計	114	(24,543,444) 515,412,396	
--	-----	-----	-------------------------------	--

3. 業務

(1) 業務量

イ. 外来患者数

区分	上期							上期計
	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月		
診療日数 (日)	21	18	22	21	22	20	124	
社会保険 (人)	5,873	5,359	6,146	6,188	6,564	5,966	36,096	
生活保護	196	139	167	157	141	200	1,000	
国民健康保険	13,197	11,709	13,146	13,243	13,392	13,310	77,997	
労災保険	213	230	217	217	223	239	1,339	
その他	1,143	1,028	1,574	1,416	1,248	1,257	7,666	
計	20,622	18,465	21,250	21,221	21,568	20,972	124,098	
一日平均患者数	982.0	1,025.8	965.9	1,010.5	980.4	1,048.6	1,000.8	
区分	下期			平成23年			下期計	合計
	平成22年 10月	11月	12月	1月	2月	3月		
診療日数 (日)	20	20	19	19	19	22	119	243
社会保険 (人)	5,826	6,038	6,151	5,746	5,493	6,575	35,829	71,925
生活保護	189	182	191	180	165	173	1,080	2,080
国民健康保険	13,120	13,498	13,418	12,592	12,799	14,656	80,083	158,080
労災保険	212	244	267	237	275	324	1,559	2,898
その他	1,287	2,658	1,933	1,373	1,256	1,297	9,804	17,470
計	20,634	22,620	21,960	20,128	19,988	23,025	128,355	252,453
一日平均患者数	1,031.7	1,131.0	1,155.8	1,059.4	1,052.0	1,046.6	1,078.6	1,038.9
前年度対比	前年度患者数		258,890人	(差引)	△ 6,437人		97.5%	
	〃 一日平均患者数		1,069.8人	(差引)	△ 30.9人		97.1%	

ロ. 入院患者数

上期 区分	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計		
診療日数 (日)	30	31	30	31	31	30	183		
社会保険 (人)	2,445	2,577	2,891	2,689	2,959	2,583	16,144		
生活保護	162	122	123	188	227	225	1,047		
国民健康保険	11,631	11,402	10,968	11,566	11,641	10,780	67,988		
労災保険	278	281	251	252	258	197	1,517		
その他	232	259	269	212	267	205	1,444		
小計	14,748	14,641	14,502	14,907	15,352	13,990	88,140		
一日平均患者数	491.6	472.3	483.4	480.9	495.2	466.3	481.6		
感染症	0	0	0	0	0	0	0		
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
計	14,748	14,641	14,502	14,907	15,352	13,990	88,140		
一日平均患者数	491.6	472.3	483.4	480.9	495.2	466.3	481.6		
下期 区分	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	下期計	合計	
診療日数 (日)	31	30	31	31	28	31	182	365	
社会保険 (人)	2,273	2,135	2,430	2,384	2,537	3,090	14,849	30,993	
生活保護	184	177	183	248	273	298	1,363	2,410	
国民健康保険	11,170	11,741	11,128	11,540	10,718	11,785	68,082	136,070	
労災保険	180	153	179	215	156	213	1,096	2,613	
その他	141	162	186	300	183	81	1,053	2,497	
小計	13,948	14,368	14,106	14,687	13,867	15,467	86,443	174,583	
一日平均患者数	449.9	478.9	455.0	473.8	495.3	498.9	475.0	478.3	
感染症	0	0	0	0	0	0	0	0	
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	13,948	14,368	14,106	14,687	13,867	15,467	86,443	174,583	
一日平均患者数	449.9	478.9	455.0	473.8	495.3	498.9	475.0	478.3	
前年度対比	前年度患者数		176,690人		(差引)		△ 2,107人		98.8%
	〃 一日平均患者数		484.1人		(差引)		△ 5.8人		98.8%

八. 外来収益の状況

(単位：円)

月別 \ 区分	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
22年 4月	81,268,452	927,508	189,244,016	2,017,138	5,992,266	279,449,380
5月	76,810,273	1,384,757	173,074,272	1,641,110	11,239,496	264,149,908
6月	86,599,511	1,452,252	182,862,124	3,155,884	5,387,852	279,457,623
7月	83,273,982	2,006,914	187,764,774	1,841,259	6,779,017	281,665,946
8月	90,034,980	1,620,533	193,114,677	2,155,930	8,828,489	295,754,609
9月	84,042,756	1,445,890	192,472,037	1,504,435	6,035,337	285,500,455
上期計	502,029,954	8,837,854	1,118,531,900	12,315,756	44,262,457	1,685,977,921
22年 10月	82,992,458	1,860,856	191,406,597	1,739,793	5,975,266	283,974,970
11月	88,755,241	1,558,601	203,330,489	1,517,764	9,278,735	304,440,830
12月	87,159,974	2,822,530	203,406,568	1,450,402	10,667,956	305,507,430
23年 1月	81,743,129	4,972,910	195,882,361	1,556,373	11,373,153	295,527,926
2月	82,773,456	2,546,400	198,842,366	2,140,156	8,363,817	294,666,195
3月	91,842,559	2,745,010	219,629,488	2,614,418	6,436,433	323,267,908
下期計	515,266,817	16,506,307	1,212,497,869	11,018,906	52,095,360	1,807,385,259
合計	1,017,296,771	25,344,161	2,331,029,769	23,334,662	96,357,817	3,493,363,180
区分 比率	29.1 %	0.7 %	66.7 %	0.7 %	2.8 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		3,101,772,581 円	(差引)	+ 391,590,599円	112.6%

二. 入院収益の状況

(単位:円)

区分 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
22年 4月	123,852,402	7,244,058	456,820,026	9,308,664	35,555,940	632,781,090
5月	129,489,386	6,311,964	461,164,036	8,256,106	37,472,635	642,694,127
6月	138,850,308	5,745,044	470,744,343	19,737,001	17,319,042	652,395,738
7月	141,049,486	3,950,762	492,811,217	7,018,466	36,004,617	680,834,548
8月	148,549,412	3,631,290	475,744,035	4,901,607	29,336,224	662,162,568
9月	118,532,672	5,497,260	462,816,629	3,397,188	36,017,865	626,261,614
上期計	800,323,666	32,380,378	2,820,100,286	52,619,032	191,706,323	3,897,129,685
22年 10月	107,496,511	12,688,868	479,322,174	4,399,668	40,983,636	644,890,857
11月	101,767,916	9,230,982	502,548,505	5,758,979	32,099,204	651,405,586
12月	123,230,723	6,951,756	475,300,483	4,978,253	39,369,062	649,830,277
23年 1月	115,369,962	5,130,302	517,322,315	10,487,233	21,237,590	669,547,402
2月	118,088,136	8,685,640	476,379,434	11,767,981	23,830,427	638,751,618
3月	139,559,016	16,605,210	500,216,998	9,347,030	23,404,774	689,133,028
下期計	705,512,264	59,292,758	2,951,089,909	46,739,144	180,924,693	3,943,558,768
合計	1,505,835,930	91,673,136	5,771,190,195	99,358,176	372,631,016	7,840,688,453
区分 比率	% 19.2	% 1.2	% 73.6	% 1.3	% 4.7	% 100.0
前年度対比	前年度収益合計		7,418,096,124 円	(差引)	+ 422,592,329円	105.7%

(2) 事業収益及び費用に関する事項

イ. 事業収益の内訳

()書は税込決算額

勘定科目		平成22年度		平成21年度		前年度対比	
款項	目	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
1.	病院事業収益	(12,635,196,245) 12,611,466,412	100.0	(11,631,344,141) 11,605,836,928	100.0	1,005,629,484	108.7
1.	1. 医業収益	(11,738,744,678) 11,717,494,255	92.9	(10,927,112,969) 10,905,368,250	93.9	812,126,005	107.4
	1. 外来収益	(3,495,732,326) 3,493,363,180	27.7	(3,104,567,241) 3,101,772,581	26.7	391,590,599	112.6
	2. 入院収益	(7,841,205,104) 7,840,688,453	62.2	(7,418,569,525) 7,418,096,124	63.9	422,592,329	105.7
	3. 医業収益 その他	(401,807,248) 383,442,622	3.0	(403,976,203) 385,499,545	3.3	△ 2,056,923	99.5
2.	2. 医業外収益	(750,615,742) 748,157,768	5.9	(589,280,101) 585,542,331	5.1	162,615,437	127.8
	1. 配当金 受取利息	(2,001) 2,001	0.0	(3,502) 3,502	0.0	△ 1,501	57.1
	2. 補助金 国庫	(25,338,000) 25,338,000	0.2	(23,829,000) 23,829,000	0.2	1,509,000	106.3
	3. 補助金 県	(12,316,000) 12,316,000	0.1	(19,595,000) 19,595,000	0.2	△ 7,279,000	62.9
	4. 補助金 他会計	(271,651,000) 271,651,000	2.2	(222,571,410) 222,571,410	1.9	49,079,590	122.1
	5. 交付金 負担金	(357,839,310) 357,839,310	2.8	(195,616,570) 195,616,570	1.7	162,222,740	182.9
	6. 業外収益 その他医	(83,469,431) 81,011,457	0.6	(127,664,619) 123,926,849	1.1	△ 42,915,392	65.4
3.	3. 学校収益 看護専門	(130,105,825) 130,084,389	1.1	(114,951,071) 114,926,347	1.0	15,158,042	113.2
	1. 入学検定料 授業料及び	(12,996,000) 12,996,000	0.1	(12,861,000) 12,861,000	0.1	135,000	101.0
	2. 交付金 負担金	(116,659,628) 116,659,628	1.0	(101,570,826) 101,570,826	0.9	15,088,802	114.9
	3. 学校収益 その他看護専門	(450,197) 428,761	0.0	(519,245) 494,521	0.0	△ 65,760	86.7
4.	4. 特別利益	(15,730,000) 15,730,000	0.1	(0) 0	0.0	15,730,000	-
	1. 売却益 固定資産	(15,730,000) 15,730,000	0.1	(0) 0	0.0	15,730,000	-

ロ. 事業費用の内訳

()書は税込決算額

勘定科目		平成22年度		平成21年度		前年度対比	
款項	目	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
1.	病院事業費用	(12,068,834,534) 12,047,396,089		(11,727,444,250) 11,704,720,905	100.0	342,675,184	102.9
1.	1. 医業費用	(11,615,414,972) 11,532,680,548	95.7	(11,295,117,173) 11,210,474,509	95.8	322,206,039	102.9
	1. 給与費	(6,320,591,020) 6,317,956,362	52.4	(6,159,382,704) 6,156,662,830	52.6	161,293,532	102.6
	2. 材料費	(2,848,499,231) 2,837,662,577	23.6	(2,596,484,701) 2,592,490,441	22.1	245,172,136	109.5
	3. 経費	(1,605,417,118) 1,537,915,998	12.8	(1,747,200,371) 1,670,934,945	14.3	△ 133,018,947	92.0
	4. 減価償却費	(730,383,305) 730,383,305	6.0	(714,483,636) 714,483,636	6.1	15,899,669	102.2
	5. 資産減耗費	(72,909,531) 72,900,531	0.6	(43,170,345) 43,111,555	0.4	29,788,976	169.1
	6. 研究費	(37,614,767) 35,861,775	0.3	(34,395,416) 32,791,102	0.3	3,070,673	109.4
2.	2. 医業外費用	(323,313,737) 385,657,435	3.2	(317,376,006) 380,149,955	3.2	5,507,480	101.4
	1. 医療技術員養成費	(63,680,000) 63,680,000	0.5	(39,560,000) 39,560,000	0.3	24,120,000	161.0
	2. 支払利息及び企業債取扱諸費	(72,512,589) 72,512,589	0.6	(91,304,651) 91,304,651	0.8	△ 18,792,062	79.4
	3. 繰延勘定償却	(34,185,075) 34,185,075	0.3	(35,990,249) 35,990,249	0.3	△ 1,805,174	95.0
	4. 雑損失	(138,971,473) 215,279,771	1.8	(136,227,406) 213,295,055	1.8	1,984,716	100.9
	5. 消費税及び地方消費税	(13,964,600) 0	0.0	(14,293,700) 0	0.0	0	—
3.	3. 看護専門学校費用	(130,105,825) 129,058,106	1.1	(114,951,071) 114,096,441	1.0	14,961,665	113.1
	1. 給与費	(106,449,157) 106,352,228	0.9	(93,620,204) 93,542,316	0.8	12,809,912	113.7
	2. 経費	(23,656,668) 22,705,878	0.2	(21,330,867) 20,554,125	0.2	2,151,753	110.5

4. 会 計

(1)重要な契約の要旨(契約金額欄上段()書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額)

イ. 工事等の重要なもの(契約金額300万円以上のもの)

(工 事)

契約年月日	工 事 名	契約金額 (円)	工 期 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成22年6月30日	看護専門学校屋上改修工事	(439,150) 9,222,150	平成22年7月1日～ 平成22年9月17日	㈱小桜建設
平成22年10月6日	第一電気室非常用鉛蓄電池取替工事	(174,000) 3,654,000	平成22年10月7日～ 平成23年1月31日	官澤電池産業㈱

(委 託)

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成22年4月1日	放射線画像遠隔読影診断委託	(902,600) 18,954,600	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	メディネット山梨(有)
平成22年4月1日	院内洗濯業務委託	(735,000) 15,435,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	㈱ヤマシタコーポレーション 静岡営業所
平成22年4月1日	浄化槽保守点検及び清掃業務委託	(299,190) 6,282,990	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	㈱富永事業
平成22年4月1日	清掃業務委託	(3,006,000) 63,126,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	㈱セリオ
平成22年4月1日	警備・設備管理業務委託	(2,136,000) 44,856,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	太平ビルサービス ㈱静岡支店
平成22年4月1日	医療事務委託	(8,435,050) 177,136,050	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	㈱ニチイ学館
平成22年4月1日	昇降機保守点検委託	(343,200) 7,207,200	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	㈱日立ビルシステム中部支社
平成22年4月1日	自動火災報知機設備他保守委託	(158,000) 3,318,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	ホーチキ㈱静岡支社
平成22年4月1日	高圧ガス製造施設保守委託	(316,500) 6,646,500	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	三菱電機ビルテクノサービス ㈱中部支社静岡支店
平成22年4月1日	自動制御機器保守委託	(240,000) 5,040,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	日本電技㈱静岡支店
平成22年4月1日	医療ガス配管設備保守点検委託	(157,500) 3,307,500	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	㈱千代田静岡営業所
平成22年4月1日	病院情報システムソフトウェア保守委託	(1,529,625) 32,122,125	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	日本電気㈱静岡支社
平成22年4月1日	病院情報システムハードウェア保守委託	(597,492) 12,547,332	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	日本電気㈱静岡支社
平成22年4月1日	医用画像システム機器等保守委託	(400,000) 8,400,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	富士フィルムメディカル㈱ 南関東地区営業本部
平成22年4月1日	磁気共鳴診断装置保守委託 (GYROSCAN)	(597,500) 12,547,500	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	㈱フィリップスエレクトロニクス ジャパン横浜支店
平成22年4月1日	磁気共鳴診断装置保守委託 (Achieva)	(700,000) 14,700,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	㈱フィリップスエレクトロニクス ジャパン横浜支店
平成22年4月1日	放射線情報システムRIS保守委託	(210,000) 4,410,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	富士フィルムメディカル㈱ 南関東地区営業本部
平成22年4月1日	C T撮影装置及び関連機器保守委託 (放射線室)	(185,300) 3,891,300	平成22年4月1日～ 平成22年8月31日	シーメンス旭メディテック㈱中部・ 東海営業部静岡営業所

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成22年4月1日	CT撮影装置及び関連機器保守委託 (救急センター)	(476,000) 9,996,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	シーメンス旭メディテック㈱中部・ 東海営業部静岡営業所
平成22年4月1日	治療用CT装置保守委託	(200,000) 4,200,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	シーメンス旭メディテック㈱中部・ 東海営業部静岡営業所
平成22年4月1日	乳房X線装置保守委託	(150,000) 3,150,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
平成22年4月1日	体外衝撃波結石破碎装置保守委託	(147,000) 3,087,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
平成22年4月1日	放射線治療装置保守委託	(750,000) 15,750,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	㈱バリアンメディカルシステムズ
平成22年4月1日	臨床検査システム保守委託	(186,000) 3,906,300	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	協和医科器械㈱焼津支店
平成22年4月1日	給食業務委託	(11,732,538) ※ 246,383,343	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	シダックスフードサービス㈱
平成22年4月1日	院内保育所保育・運営業務委託	(2,178,000) 45,738,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	和田晴世
平成22年4月1日	病院情報システム運用管理業務委託	(898,560) 18,869,760	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	㈱静岡情報処理センター
平成22年6月30日	医師住宅測量・造成設計業務委託	(202,500) 4,252,500	平成22年7月1日～ 平成23年3月10日	大鐘測量設計㈱
平成22年6月30日	医師住宅建設工事設計業務委託	(174,500) 3,664,500	平成22年7月1日～ 平成23年3月10日	島田建築設計監理協同組合

※給食業務委託の契約金額は、支出予定相当額

※給食業務委託の決算額は、234,650,801円である

債務負担行為

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成23年2月24日	職員給与計算等業務委託	(192,500) 4,042,500	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	㈱ビジネスブレイン太田昭和
平成23年2月28日	施設管理等業務委託	(21,584,700) 453,278,700	平成23年4月1日～ 平成26年3月31日	太平ビルサービス㈱静岡支店
平成23年3月15日	医療事務委託	(8,575,000) 180,075,000	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	㈱ニチイ学館

(賃借)

債務負担行為

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成23年3月10日	病衣賃借料	(2,331,317) 48,957,674	平成23年4月1日～ 平成28年3月31日	㈱ヤマシタコーポレーション 静岡営業所

(その他)

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成22年4月1日	病院事業に属する公金の出納及び預金 に関する事務取扱業務	(200,000) 4,200,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	島田信用金庫
平成22年4月1日	購買監査コンサルタント業務	(180,000) 3,780,000	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	㈱ホスピタルマネジメント研究所

ロ. 器械及び備品購入の主なもの（契約金額300万円以上のもの）

（医療器械及び備品）

	契約年月日	品名	契約金額 (円)	購入年月日	契約の相手方
1	平成22年5月28日	ジェットウォッシャー	17,850,000	平成22年6月29日	協和医科器械(株)焼津支店
2	平成22年6月4日	ジェットウォッシャー	16,590,000	平成22年6月29日	協和医科器械(株)焼津支店
3	平成22年6月9日	全身用CT撮影装置及び血管撮影装置	354,690,000	平成22年9月30日	協和医科器械(株)焼津支店
4	平成22年6月15日	低温プラズマ滅菌器	14,910,000	平成22年6月30日	協和医科器械(株)焼津支店
5	平成22年7月16日	電動ベッド・サイドテーブル	3,559,500	平成22年8月6日	(株)アクセス
6	平成22年7月16日	汎用超音波診断装置	5,733,000	平成22年8月31日	協和医科器械(株)焼津支店
7	平成22年9月21日	超音波白内障手術装置	19,215,000	平成22年10月13日	(株)リッツメディカル
8	平成22年9月21日	核医学装置付属品	6,510,000	平成22年11月30日	東芝メディカル(株)静岡支店
9	平成22年9月29日	気管支内超音波診断装置	9,547,650	平成22年9月30日	協和医科器械(株)焼津支店
10	平成22年10月27日	移動型X線テレビ装置	15,750,000	平成22年12月22日	協和医科器械(株)焼津支店
11	平成22年12月28日	ホルター心電図解析装置	8,925,000	平成23年1月31日	(株)アクセス
12	平成23年1月20日	駒井式CT/MRI定位脳手術装置	3,990,000	平成23年2月28日	協和医科器械(株)焼津支店
13	平成23年3月14日	超音波診断装置	5,712,000	平成23年3月29日	協和医科器械(株)焼津支店
14	平成23年3月25日	超音波診断装置	5,355,000	平成23年3月29日	協和医科器械(株)焼津支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債の概況

(単位：円)

種 類	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	1,977,671,860	0	174,176,152	1,803,495,708
公営企業金融公庫資金	69,697,638	0	56,887,865	12,809,773
島田信用金庫	712,030,433	354,000,000	136,590,148	929,440,285
掛川信用金庫	301,778,941	150,000,000	74,544,874	377,234,067
計	3,061,178,872	504,000,000	442,199,039	3,122,979,833

ロ. 一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他、会計、経理に関する重要事項

イ. 引当金の状況

(単位：円)

区 分	退職給与引当金	修繕引当金	引 当 金 計
1. 前年度末残高	9,854,259	11,550,797	21,405,056
2. 当年度引当額	79,644,500	0	79,644,500
3. 当年度取崩額	0	0	0
4. 当年度末残高	89,498,759	11,550,797	101,049,556